

記者発表（発表・資料配付）				
月／日 （曜）	担当課 班名	TEL	発表者名 （担当班長名）	発表先 その他の配付
2／9 （金）	総務課 企画広報班	5617	高井教育長 （橋本 友生）	

平成30年度 当初予算(案)の概要

兵庫県教育委員会

目 次

- 1 予算提案額一覧表
- 2 教育委員会重要施策体系表
- 3 当初予算重点施策

平成30年度予算提案額一覧表

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額①	平成30年度 提案額②	財源内訳				②/①
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
事務局経費	14,387,999	14,326,528	1,726,440	2,324,464	1,268,100	9,007,524	99.6%
学校経費	7,093,972	7,266,455	417,590	387,794	526,800	5,934,271	102.4%
学校整備費	3,791,292	4,833,982	0	68,000	4,141,000	624,982	127.5%
小 計	25,273,263	26,426,965	2,144,030	2,780,258	5,935,900	15,566,777	104.6%
高等学校等就学 助 成 費	10,135,692	9,936,920	9,936,920	0	0	0	98.0%
人 件 費	294,719,623	295,262,454	47,236,011	10,824,918	0	237,201,525	100.2%
合 計	330,128,578	331,626,339	59,316,961	13,605,176	5,935,900	252,768,302	100.5%

2 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額①	平成30年度 提案額②	財源内訳				②/①
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
事業費	226,710	240,660	0	240,660	0	0	106.2%

3 基金管理特別会計

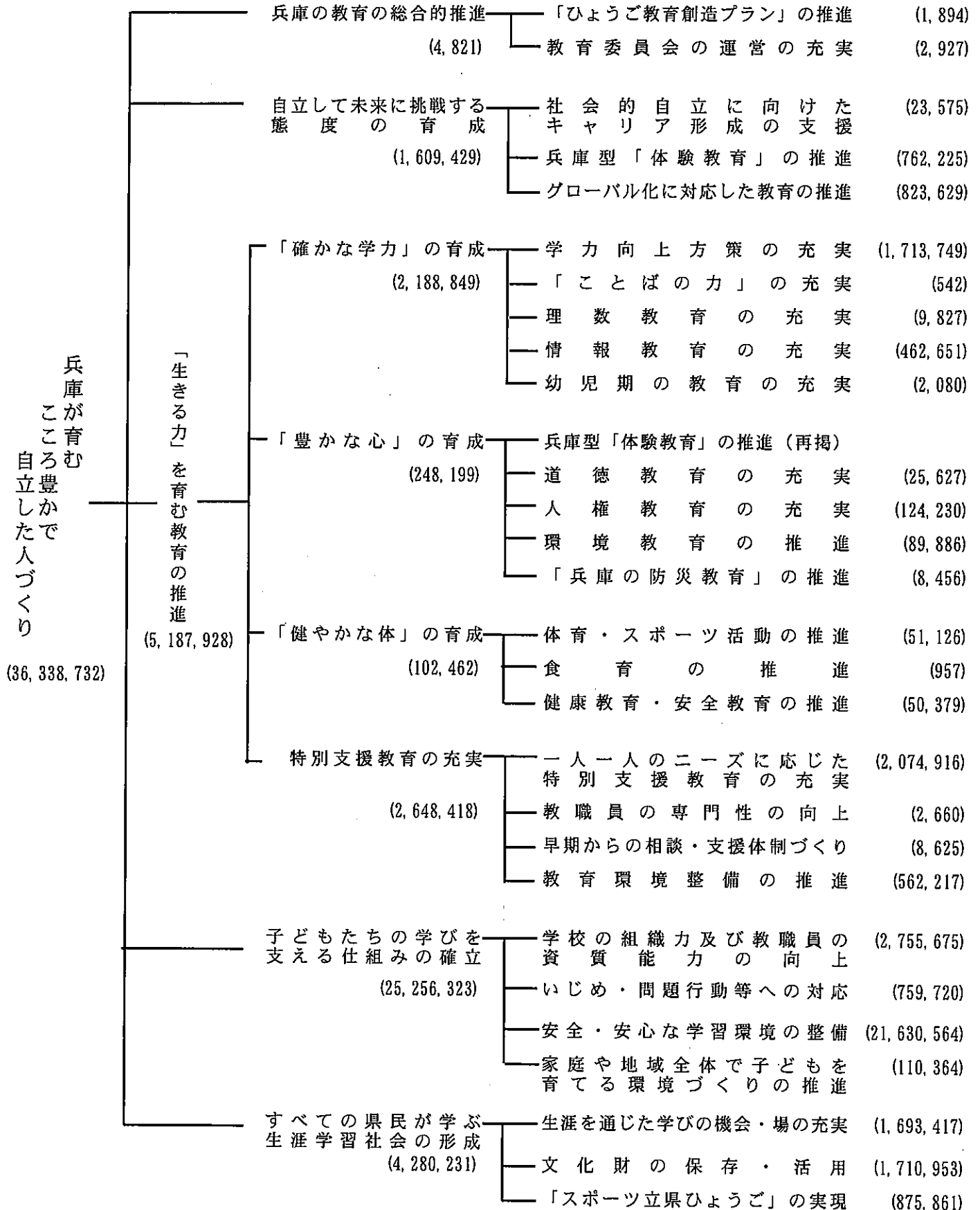
(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額①	平成30年度 提案額②	財源内訳				②/①
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
基金管 理特 別会 計	12,356	14,211	0	14,211	0	0	115.0%

平成30年度 教育委員会重要施策体系表

～兵庫が育む ところ豊かで自立した 人づくり～
 学び、育て、支えるひょうごの教育

(単位：千円)



当 初 予 算 重 点 施 策

I ひょうごの教育の総合的推進

「ひょうご教育創造プラン」の推進

(1) 拡「ひょうご教育創造プラン」の推進 1,105千円

第2期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」に基づき、「兵庫が育む ところ豊かで自立した人づくり」の実現を目指し、取組を推進するとともに、現プランの成果や課題、社会情勢の変化、喫緊の教育課題等を踏まえ、第3期「ひょうご教育創造プラン」（H31～H35）を策定する。

また、教育事務所による市町教育委員会への指導・支援や学校現場への訪問指導等を通して、「ひょうご教育創造プラン」の浸透を図る。

① 第2期「ひょうご教育創造プラン」フォローアップ会議の開催

- 内 容 「ひょうご教育創造プラン」の成果と課題の検証

② 第3期「ひょうご教育創造プラン」の策定

- 兵庫県教育振興基本計画検討委員会の開催
 - ・ 委 員 25名
 - ・ 開催回数 3回
- プランの作成・配布
 - ・ 作成部数 2,000部（教育関係者、保護者、地域に周知）

第2期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」

- 計画期間 平成 26 年度～平成 30 年度（5 年間）
- 基本理念 兵庫が育む ところ豊かで自立した人づくり～学び、育て、支えるひょうごの教育～
- めざすべき人間像
 - 知・徳・体の調和がとれ、自立して生涯にわたって自らの夢や志の実現に努力する人
 - ふるさとを愛し、互いに支え合い協力しながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人
 - 我が国の伝統と文化を基盤として、創造性やチャレンジ精神をもって国際社会に貢献できる人
- 基本方針
 - 1 自立して未来に挑戦する態度の育成
 - 2 「生きる力」を育む教育の推進
 - 3 子どもたちの学びを支える仕組みの確立
 - 4 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

教育委員会の運営の充実

(1) 教育委員会の開催（総務課）

県民に開かれた運営や現場主義の徹底を図るため、県内各地での移動教育委員会の開催や県立高等学校における委員による特別講義の実施など、教育委員会の活性化に取り組む。

- 教育委員会議の開催
 - 原則として毎月 2 回（随時、臨時会を開催）
- 県内各地での移動教育委員会の開催 年 4 回
- 学校現場等の視察
- 県立高等学校における委員による特別講義
- 広報活動の充実



[教育委員による特別講義]

(2) 総合教育会議の開催（総務課）

—

総合教育会議における知事と教育委員会との協議を踏まえ、知事部局との一層の連携を図る。

- 開催回数 年2回程度
- 内 容 本県教育にかかる重点施策の方向性 等

Ⅱ 自立して未来に挑戦する態度の育成

■ 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

子どもたちが夢や目標をもち、具体の計画を立て、その実現に向かって進んでいく力（キャリアプランニング能力）やコミュニケーション能力、課題対応能力等、社会的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じて、教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。

【 発達段階に応じたキャリアプランニング能力の育成 】

(1) キャリア教育の推進（義務教育課・高校教育課）

1,809千円

① キャリア教育研修の充実

キャリア教育の全体計画・指導計画の作成や教育活動を実践するための指導方法等に関する教員研修を実施するとともに、初任者研修においても、キャリア教育に関する研修の充実を図る。

② 各学校での活用状況を踏まえたキャリアノートの内容充実

③ **新** 特別活動を要としたキャリア教育充実事業

新学習指導要領では、特別活動を要としてキャリア教育の充実を図ることが新たに示されたため、キャリアノートの活用等を通して、児童・生徒の評価方法や評価の在り方等についての実践研究を実施する。

- 対象校 12校（小・中学校 各1校×6地域）
- 指定期間 2年間（⑩～⑪）

(2) プロから学ぶ創造力育成事業（義務教育課）

4,350千円

優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている企業の技術者や、世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを学校に招聘し、総合的な学習の時間等を利用して、制作過程等に触れる講話や実演を行うことで、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を創出する。

- 対象校 87校（⑫までに政令市を除く全公立中学校で実施）
- 補助率 1/2（1校5万円程度）

(3) **新** 地域とつなぐ産業教育フェアの開催（高校教育課）

3,647千円

県立高等学校の職業学科と地域産業との連携を密にし、各学校の学習成果を地域に発信するとともに、地域産業を広く職業学科生徒に紹介するためのフェアを開催する。

- 参加校数 37校49学科
- 場 所 姫路駅周辺施設
- 内 容 各学校の学習成果の展示・発表、地域産業・企業の紹介

(4) **拡** キャリア教育・就労支援推進事業（特別支援教育課）（P21参照）

■ 兵庫型「体験教育」の推進

子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ、学ぶ意欲等を喚起するため、本物に出会う感動体験、絆に気付き、感謝する体験、ふるさと意識の醸成を図る体験等、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進する。

(1) 環境体験事業（義務教育課） 89,886千円

生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身につけさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施する。

- 対象 全公立小学校・義務教育学校前期課程3年生
- 実施回数 年間3回以上

(2) 自然学校の推進（義務教育課） 416,467千円

① 自然学校推進事業（355,466千円）

豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施することで、心身ともに調和のとれた子どもの育成を図る。

- 対象 全公立小学校・義務教育学校前期課程5年生
- 期間 4泊5日以上

② **新** 自然学校活動プログラムの充実（1,011千円）

自然学校の質的向上を図るため、児童に感動体験をもたらす魅力的なプログラムや、児童の主体的な活動を促す取組等を紹介する指導資料を作成する。

- 作成部数 4,000部
- 配布先 全公立小学校等

③ 南但馬自然学校の維持運営（59,990千円）

- 自然学校の場の提供
- 体験活動指導者研修の実施
- 自然学校等のプログラム調査研究及び情報提供

(3) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（義務教育課） 129,199千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、豊かな心を育成するため、県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞公演を実施する。

① わくわくオーケストラ教室の実施

- 対象 全公立中学校及び中等教育学校1年生、義務教育学校後期課程7年生、特別支援学校中学部1年生
(私立中学生、国立中学生も参加可能)
- 会場 県立芸術文化センター
- 実施回数 年間40回
- 内容 佐渡裕芸術監督プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室

② 遠方市町からの参加のためのバス利用補助

(4) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（義務教育課）

187,159千円

地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施する。

- 対象 全公立中学校・中等教育学校2年生、義務教育学校後期課程8年生、公立特別支援学校中学部2年生
- 期間 6月又は11月を中心とする1週間



[トライやる・ウィーク]

(5) ふるさと貢献活動事業（義務教育課・高校教育課）

31,260千円

ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、小中学校での地域に伝わる伝統文化に関する学習の充実及び高校3年間を通じた貢献活動を推進する。

① 高校生ふるさと貢献活動事業（29,400千円）

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施する。

- 対象 全県立高等学校及び中等教育学校
- 内容 各校のテーマに沿った取組
(例：地域行事への参加、伝統文化の継承活動等)

② 伝統文化の学びの充実事業（1,860千円）

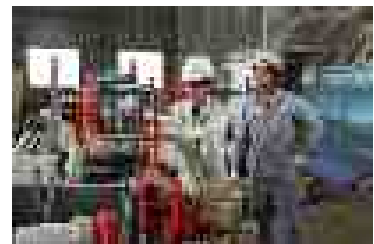
地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置付けた学習を充実する。

- モデル校の指定
 - ・12校（小・中学校 各1校×6地域）
- 内容
 - ・伝統文化に関する教育課程の開発・実践
 - ・地域指導者との連携 等
- 連絡協議会の開催

(6) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（高校教育課） 3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施する。

- 内容
 - ・事業所等におけるインターンシップ
 - 就職希望生徒：すべての生徒が実施
 - 進学希望生徒：希望に応じて実施
 - ・将来の職業に関わる体験的な活動



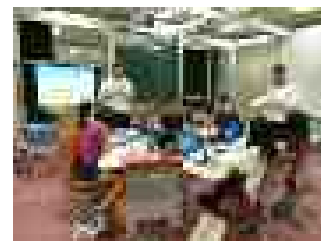
[インターンシップ]

■ グローバル化に対応した教育の推進

グローバル化が急速に進展する社会において、豊かな語学力やコミュニケーション能力のみならず、主体性や創造性、チャレンジ精神、リーダーシップ、異文化に対する理解や日本人としてのアイデンティティなどを培い、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

【 英語教育の充実 】

- (1) 地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（義務教育課） 10,000千円
小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴い（H32全面実施）、地域人材を活用した校内指導体制強化を支援する。
○ 対象校 200校/年 ※政令市を除く全公立小学校
○ 事業期間 平成29～31年度（3年間）
○ 内 容 地域人材による難しい英語の発音等、英語授業での活用
- (2) **新** 小学校外国語教育指導用映像資料の作成（義務教育課） 1,849千円
小学校5・6年生の外国語に対応したモデル授業等をまとめた指導用映像資料を作成し、効果的な取組や指導方法等の習得を支援する。
○ 内 容 Reading指導、音声指導、Writing指導を中心とするモデル授業等をまとめた映像を指導用映像資料として作成
○ 協力校 6校
- (3) **新** 小学校への英語専科教員の配置（学事課） —
小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴う授業時間数の増加に対応するため、国加配定数を活用して、英語専科教員を配置する。
- (4) グローバル・イングリッシュ・プロジェクト（高校教育課） 651,686千円
ネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）の配置により英語教育の充実を図る。
○ 配置校 全県立高等学校等
○ 配置人数 132人
○ 内 容 [全県立高等学校]
日常的な英語活動機会（ホームルーム、部活動、学校行事等）の充実、異文化理解にかかる教育活動の実施、英語教育の充実に向けた発表会の開催、イングリッシュキャンプ 等
[重点配置校（国際系学科、コース、SSH・SGH指定校）]
海外の高校生との共同学習の指導、英語以外の授業（数学・理科等）での英語による授業、イングリッシュキャンプの指導支援 等
- (5) ひょうごグローバル・リーダー育成事業（高校教育課） 3,395千円
生徒がALTとの活動・宿泊生活等を通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上に取り組み、将来、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成する。
○ 対象 県立高校2年生（英検2級相当以上）50人
○ 実施時期 夏季休業中（2泊3日）及び
春季休業中（2泊3日）
○ 内 容 ・活動中はすべて英語で生活
・ALT等のネイティブスピーカーとの交流やディベートを通じた学習



[イングリッシュキャンプ]

- (6) スーパーグローバルハイスクール事業（高校教育課） 40,000千円
語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育に重点的に取り組む高等学校を指定し、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成する。
- 指定校 4校（26～姫路西 27～兵庫、国際、伊丹）
 - 指定期間 5年間
 - 内 容 ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践
・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践等

- (7) **新** ひょうごスーパーハイスクール事業（高校教育課） 15,000千円
急速にグローバル化が進行する現代社会において、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、「ひょうごスーパーハイスクール」を新たに指定し、海外大学・国際機関での調査研究や海外交流校との共同研究、国内大学・企業での継続的な調査研究等に取り組む。
- 指定校 県立高等学校10校
 - 指定期間 2年間
 - 内 容 ・国内外での調査研究が全国トップレベルとなるよう取り組む学校 5校
・国内外での調査研究に、より発展的に取り組む学校 5校
 - 調査・研究例 ・海外の大学での講義や実習、現地大学教授による研究成果の評価
・国際課題を研究している大学教授等の指導による継続的な実習 等

- (8) 英語担当教員の指導力向上事業（義務教育課・高校教育課） 3,000千円
- ① 英語教育推進リーダー養成研修
県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育の推進リーダー研修に派遣する。
- 対 象 小学校教員6人、中学校教員6人
- ② 大学と連携した英語指導力向上事業
県内各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、兵庫教育大学と連携し、実践的な研修を実施する。
- 対 象 者 小・中・高校の教員：100人
 - 実施内容 ・ALTとのティームティーチングの効果的な指導方法
・小学校から中学校への円滑な接続の在り方
・中学校英語でのつまずきの原因となる文法事項等の指導方法
・高校での4技能の学習到達目標に基づく指導方法 等

【 海外留学・国際交流の促進 】

- (1) 高校生の留学促進事業（高校教育課） 18,864千円
高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会の開催や海外留学への支援を実施する。
- ① 高校生の留学促進
- 対 象 者 県内所在の高校に在籍している生徒
 - 給 付 額 長期(1年間) 30万円/人
短期(2週間以上1年未満) 6万円/人
 - 派遣人数 長期15人、短期210人
 - 内 容 地方公共団体や学校、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへ参加する生徒に対する留学支援金の給付

② グローバル語り部の派遣

- 対象校 県立高校30校程度
- 内容 海外で活躍している官民の講師派遣による講演会開催

③ 留学フェアの開催

- 対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者
- 時期 平成30年7月
- 内容 留学体験者による発表、大使館や留学交流団体による情報提供

(2) 次世代育成国際交流事業（高校教育課）

9,527千円

姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラムを実施する。

[高校生交流]

① 中国 海南省（受入）

- 人数 海南省高校生10人（予定）
- 実施時期 平成30年9～10月
- 内容 学校訪問、県立高校生との意見交換 等

② 中国 広東省（訪問）

- 人数 県立高校生10人（予定）
- 実施時期 平成30年10～12月
- 内容 学校体験、広東省高校生との意見交換 等

[教員交流]

① 西オーストラリア州

ア 教員長期相互派遣

- 人数 県立高校教員：2人、西オーストラリア州教員：1人
- 期間 1年間

イ 管理職交流

- 人数 県立高校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人
- 実施時期 8月～11月頃
- 内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等

② ワシントン州（教員長期派遣）

- 人数 県立高校教員 2人
- 期間 1年間

③ タイ王国（管理職交流）

- 人数 県立高校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人
- 実施時期 訪問（平成30年8月頃）、受入（平成30年9月頃）
- 内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等

(3) 海外工業高校生との技術交流事業（訪問）（P13参照）

(4) ロシア・ハバロフスク地方との交流推進（社会教育課・スポーツ振興課） 2,734千円

姉妹都市ロシア・ハバロフスク地方との子どもたちとの相互交流を行い、互いの文化や環境などについて学ぶ少年少女交流事業や、友好提携40周年による共同声明に基づくスポーツ交流を行う。（㉑ 受入→㉒ 訪問）

① 少年少女交流事業

- 時期 平成30年8月（7泊8日）
- 人数 16人（生徒12人、引率4人）
- 内容 自然・歴史・環境学習への参加、交流 等

② 青少年スポーツ交流事業

- 時 期 平成30年8月（5泊6日）
- 人 数 15人（生徒11人、引率者4人）
- 内 容 スポーツを通じた国際交流、ロシア文化体験 等

(5) 国際交流のための日本の文化に関する学習会（高校教育課） 1,000千円

海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒に英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施する。

- 実施校 48校（海外研修旅行実施校）
- 内 容 ・日本の文化に関する研修（歴史・背景等）
・専門家による体験実習（伝統文化、和装等）
・英語によるプレゼンテーション練習

【 伝統・文化に関する教育の推進 】

(1) 高等学校日本の歴史及び文化に係る学習の充実（高校教育課） 2,649千円

① 副読本「世界と日本」を活用した授業の全県展開

世界史の中で日本の歴史と関連付けて学ぶ副読本「世界と日本」を活用した授業を全県展開する。

② 教材「日本の文化」を活用した授業の全県展開

教材「日本の文化」を活用し、県立高等学校における日本の歴史や文化・伝統芸能等に関する授業を全県展開する。

(2) 伝統文化の学びの充実事業（義務教育課）（P4参照）

【 ふるさと意識の醸成を図る教育の充実 】

(1) **新** ひょうごのふるさと魅力発見副読本の作成（義務教育課） 15,681千円

子どもたちの兵庫への愛着を高めるため、兵庫の魅力を俯瞰的に見たり、知識を統合したりできる副読本を作成、配布し、中学校における総合的な学習の時間等で活用する。

- 作成部数 151,700冊
- 配布対象 全公立中学校・義務教育学校・中等教育学校生徒（**③**以降は中学校1年生のみ）
- 内 容 自然、歴史、人物、文化財、伝統文化、産業、交通、災害 等

(2) **拡** 高校生が考える県政150周年記念事業（高校教育課） 44,100千円

県立高校生が、独自の視点で兵庫県あるいは地域の未来・あり方を考察することを通して、将来、兵庫県を支える人材づくりを推進する。

- 実施校 全県立高等学校及び県立中等教育学校
- 取組の一例 地域の伝統や文化、震災からの復興等のテーマ毎に撮影した動画をもとに、若者を対象とした地域の魅力を発信するプロモーションビデオを編集し、その活用方法等を自治体等に提案
- 内 容 **②**予備調査、**③**調査結果の取りまとめ、自治体等への提案

【「生きる力」を育む教育の推進】

Ⅲ 「確かな学力」の育成

■ 学力向上方策の充実

子どもたちに、基礎的・基本的な知識・技能と、それを活用する思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む意欲・態度などの確かな学力を身に付けさせる。

【 発達段階に応じた学級編制等への支援 】

(1) 小・中学校における新学習システムの推進（学事課・義務教育課）

小・中学校において、児童生徒の発達段階等に応じた教育を進め、多様な能力や個性を伸ばすため、国の教職員定数改善等を最大限活用し、35人数学級編制や柔軟な少人数学習集団の編成等を行う「新学習システム」を推進する。

特に小学校1～4年生では、基本的な学習習慣、生活習慣の定着に効果が高い「35人学級編制」を実施する。

- 小学校1・2年生 35人学級編制または複数担任制
- 小学校3・4年生 35人学級編制または少人数学習集団の編成
- 小学校5・6年生 兵庫型教科担任制
- 中学校 少人数学習集団の編成 等

(2) 「兵庫型教科担任制」の推進（義務教育課・学事課）

小学校5・6年生において、学力向上や中学校への円滑な接続（小学校：学級担任制→中学校：教科担任制）を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を全県で実施する。

- 内 容 教科担任制（国語、算数、理科、社会から2教科以上を選択）
少人数学習集団の編成（国語、算数、理科、外国語活動から1教科等以上選択）
- 実施校 475校（予定）※政令市を除く

【 基礎・基本の定着と、知識・技能を活用する力の育成 】

＜小・中学校＞

(1) ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（義務教育課）

3,674千円

小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた総合的な学力向上対策を推進する。

① 教員研修の実施（P13、14参照）

② 新「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業

- 指定地域 6地域

- 内 容 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の在り方を研究

③ 学力向上実践推進委員会の設置

- 内 容 全国学力・学習状況調査の結果分析、効果的な取組の検討

④ 学力向上シンポジウムの開催

- (2) ひょうごつまずきポイント指導事例集等の活用（義務教育課） 1,500千円
 全国学力・学習状況調査の結果等から明らかとなった課題を踏まえ、学校等における指導方法の工夫改善を支援する。
- ① **新**「ひょうごつまずきポイント指導事例集」活用研修
 ○ 内 容 指導事例集等を活用した公開授業等による実践的な研修
- ② ホームページの活用促進
 ○ 内 容 指導事例集の活用方法や補助資料等を紹介するホームページの活用を促進
- (3) **拡** ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～の実施
 （義務教育課）75,756千円
 放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施し、市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進する。
- 実施校 公立小・中学校295校
 ○ 実施日数 年間70日程度または140日程度
 ○ 内 容 学習習慣の定着や学力向上に向けた意欲的な取組を市町提案により実施
- (4) 学習支援ツール活用モデル事業（義務教育課） 7,920千円
 Web上の学習支援ツールで作成した児童生徒の習熟の程度に合わせた教材等の活用により、基礎学力の定着や発展的な学習等、個に応じた学習支援を実施する。
- 対象市町 全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえて指定する5教育事務所管内の市町
 ○ 対象経費 学習支援ツールを利用するために必要なライセンス契約料
 ○ 補助率 1/2（1校あたり75千円を上限）
 ○ 実施予定校 110校
 ○ 助成期間 モデル指定から3年間
- (5) スーパーティーチャー派遣事業の実施（義務教育課） 13,693千円
 経験豊富な教員OB等を教育事務所へ配置し、各小・中学校における学力の課題分析、改善方策等の検討を行うとともに、指導方法の工夫改善などの取組に対する重点的な支援を行う。
- ① スーパーティーチャーの派遣
 ○ 配置人数 12人（各教育事務所に2人（小1人、中1人）を基本）
 ○ 構成 教員OB
 ○ 内 容 模範授業等による指導力向上支援、授業改善に関する相談、助言、専門性の高い民間人による特別授業 等
- ② 学力向上支援チームによる検討会等の実施
 ○ 構成 スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等
 ○ 内 容 市町・学校の課題分析、改善方策の検討等を通して、市町・学校における検証改善サイクルの確立を支援
- (6) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（社会教育課）（P34参照）

<高等学校>

(1) ひょうご学力向上サポート事業（高校教育課） 2,347千円

生徒の実態や進路希望等が共通する学校が連携し、「大学入学共通テスト」や次期学習指導要領に対応した合同研究授業や共通教材作成などを行い、学力向上対策を推進する。

- 対象 6グループ（44校）
- グループ構成

グループ ①	高度な知識を身につけ、大学への進学を実現する取組の研究 （全日制普通科又は総合学科 8校） 取組内容 難関公立大学2次試験に対応した共通テスト等の作成
グループ ②	新たに実施される「大学入学共通テスト」に対応した学習・指導方法の研究 （全日制普通科又は総合学科 7校） 取組内容 「大学入学共通テスト」に対応した共通テスト等の作成
グループ ③	学力差が大きい学校において、学力層ごとに力を伸ばす指導方法の研究 （全日制普通科又は総合学科 8校） 取組内容 共通教材、共通テスト等の作成
グループ ④	効果的な教材及び学習方法を研究し、基礎・基本を確実に定着させる取組の研究 （全日制普通科又は総合学科 11校） 取組内容 共通教材、独自検定等の作成
グループ ⑤	学び直しを通して、生徒の学習意欲を高める取組の研究 （定時制普通科 5校） 取組内容 共通教材、独自検定等の作成
グループ ⑥	主体的、対話的で深い学びの実現に向けて教師の指導力向上及び授業改善を進める取組の研究（全日制普通科、総合学科及び定時制普通科 5校） 取組内容 次期学習指導要領に対応した学習・指導方法の研究開発

(2) 政治的教養を高める教育に係る教員実践研究事業の実施（高校教育課） 657千円

平成27年度に県独自で作成した指導事例集について、新たな事例を加えるとともに、全ての教員が高校生の政治的教養を高める指導を行えるよう実践研修を実施する。

① 政治的教養を高める教育推進協議会

- 回数 3回

② 政治的教養を高める教育に向けた教員実践研究事業

- 回数 地区別5回（各学区1回）
- 内容 優れた実践事例の研究発表 等

(3) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（社会教育課）（P34参照）

(4) **新** 高校における遠隔授業調査研究事業（教育企画課）（P15参照）

【 生徒一人一人の能力を最大限伸ばす高校づくり 】

(1) 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～

（高校教育課）74,250千円

学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援する。

① 学校ごとの魅力・特色を生かした重点テーマに基づく取組の支援

- 対象校 全県立高等学校及び中等教育学校
- 対象テーマ 各校の魅力・特色を明確に示す取組

区 分	内 容	校数
教育課程研究指定校		109校
理数	大学やSPring-8等の研究機関の設備・機器を活用した探究活動 等	(25校)
外国語	留学や海外での就職を視野に入れた英語教育及び国際理解教育の推進 等	(19校)
人文社会	企業や大学・研究機関等の現場におけるプロジェクトや研究の活用 等	(30校)
技能・技術	大学教授や専門家による検定合格者数・資格取得者数向上を目指した指導 等	(35校)
海外との国際交流研究指定校	海外留学生との交流を通じた文化や価値観等を学ぶ異文化教育の充実 等	10校
芸術文化推進指定校	著名な演出家等による指導や講演会及び座談会の開催 等	14校
特色ある特別活動等推進指定校	スポーツ系や看護・福祉系の類型における専門家による実技指導や講演会 等	14校
合 計		147校

② 実践発表会の開催

特色ある取組内容の発表を通じて全県立高校が成果等を共有し、魅力・特色づくりを推進する。

(2) 「ひょうご匠の技」探求事業（高校教育課）

4,152千円

工業科を設置する全県立全日制高等学校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を通して、技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援する。

- 対象校 工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12校）
- 講師 企業OB等の高度熟練技能者
- 招聘日数 年間23日
- 実習内容 普通旋盤作業、フライス盤作業 等

■H29競技会実績

・第17回高校生ものづくりコンテスト全国大会 7部門中5部門出場
(近畿地区優勝)

(3) 「ひょうごの達人」招聘事業（高校教育課）

7,460千円

農業・商業・水産・家庭に関する学科を設置する全県立高等学校において、各分野の専門家による実技指導を通して、高度な資格取得やスキルアップを支援する。

- 対象校 職業学科(農業、商業、水産、家庭)を設置するすべての県立高等学校(22校)
- 講師 造園家、調理師、企業OB、漁業者OB 等
- 招聘日数 年間22日
- 実習内容 造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）、懐石料理等の調理技術（家庭） 等

- (4) 海外工業高校生との技術交流事業（高校教育課） 589千円
 グローバルに活躍する技術者精神を醸成するため、海外の工業高校生と県立工業高校生を相互に派遣し、技能コンテスト等を通じた技術交流を実施する（㊸ 派遣）。
 ○ 派遣人数 県立高校生6人（予定）
 ○ 実施時期 平成30年11～12月（5泊6日）
 ○ 内 容 海南省の工業高校生との技能コンテストを通じた技術交流 等
- (5) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（高校教育課） 20,000千円
 大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発に取り組む。
 ○ 指定校 3校（㊸～㊺ 神戸商業高校、㊻新規申請：2校）
 ○ 指定期間 3年間
 ○ 取組内容 神戸商業高校：『貿易人KOBE』プロジェクト～世界を相手にたくましく生きるグローバル人材の育成～
- (6) 新 武庫荘総合高校における福祉探求科の開設（高校教育課） —
 福祉分野の教育を充実するため、県立武庫荘総合高校に介護福祉士の養成に向けた福祉探求科を開設する。
 ○ 所在地 武庫荘総合高校
 ○ 規模等 40人×1クラス（3学年120人）
 ○ 学 区 全県学区
- (7) 新 地域とつなぐ産業教育フェアの開催（高校教育課）（P2参照）

「ことばの力」の充実

今後の知識基盤社会で重視される知的活動及びコミュニケーションや感性・情緒の基盤としての「ことばの力」（言語の能力）を重点的に育成する。

- (1) 学力向上に向けた授業づくり実践研修【国語】（義務教育課） —
 （ひょうご学力向上推進プロジェクトとして実施）
 小・中学校において、「記録・要約・説明・論述」など、「ことばの力」を確実に定着させるため、「ひょうごつまずきポイント指導事例集」を活用した実践研修を実施する。
 ○ 実施回数 年1回（県内6地域）
 ○ 対 象 小・中学校教員
- (2) 言語活動の充実に関する教科別実践研究成果の普及（高校教育課） —
 県立高等学校において、言語活動の充実に関する実践研究により開発した授業事例集を活用し、教科ごとの授業展開を図る。

■ 理数教育の充実

子どもたちの算数・数学、理科に対する興味・関心・知的好奇心等を喚起し、科学的な見方・考え方を育成するとともに、科学好きのすそ野を広げるため、理数教育の充実を図る。

(1) 学力向上に向けた授業づくり実践研修【算数・数学】（義務教育課） ー （ひょうご学力向上推進プロジェクトとして実施）

小・中学校において、数、式、図、表、グラフなど算数・数学特有の「ことばの力」を用いた学習活動を充実させるため、「ひょうごつまずきポイント指導事例集」を活用した実践研修を実施する。

- 実施回数 年1回（県内6地域）
- 対象 小・中学校教員

(2) サイエンス・トライやる事業（義務教育課） 1,000千円

① スペシャリストによる特別授業の実施

小・中学校における観察・実験活動等を充実するため、企業研究者の先端科学技術に関する実験等の演示により、理科の特別授業を実施する。

- 派遣講師 企業のエンジニア、大学や公的研究機関の研究者 等
- 実施校数 公立小・中学校 計45校
- 内容 実験等の演示による児童生徒への特別授業、
興味関心を高めるためのポイントに関する指導 等

② 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導の実施

小学校における観察・実験活動の充実を図るため、専門性の高い高等学校教員等による校内研修会を開催する。

- 実施校数 政令市を除く公立小学校100校

(3) 数学・理科甲子園ジュニア大会の開催（義務教育課） 1,200千円 （「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選）

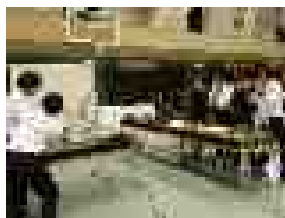
- 開催時期 平成30年8月（予定）
- 対象 中学生
- 会場 神戸常磐アリーナ（県立文化体育館）（予定）

(4) 理数教育アクションプラン（高校教育課） 1,026千円

「数学・理科甲子園」の開催

（「科学の甲子園全国大会」の県予選）

- 時期 平成30年11月（予定）
- 対象 高校生
- 会場 甲南大学（予定）



[数学・理科甲子園]

■ 情報教育の充実

(1) 教育情報ネットワーク環境の整備（教育企画課） 102,629千円

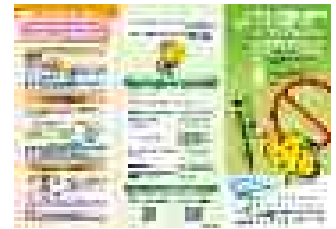
県立学校の教育用コンピュータ等を計画的に更新するとともに、安全で安定したネットワーク環境を提供する。

- (2) 情報モラル教育推進事業（教育企画課） 167千円
児童生徒の過度のネット利用（いわゆるネット依存）やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を推進する。

① 学校や家庭での自主的なルールづくりの支援

② 保護者に対する啓発リーフレットの配布

- 配布対象 高校新1年生の全保護者
(新2年生以上の保護者には配布済)
- 配布部数 40,000部



[ネット利用啓発リーフレット]

- (3) **新** 高校における遠隔授業調査研究事業（教育企画課） 5,705千円
遠隔授業システム等の教育ICTを活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実等、多様な学びについて研究する。

- 研究校 千種高校、和田山高校
- 内容 遠隔授業システムを活用した遠隔合同授業や、他府県高校との交流学习等を実施
- スケジュール ③⑩ 機器導入、操作研修、教科・科目・評価方法検討、交流授業
③⑪、③⑫ 授業実施

■ 幼児期の教育の充実

- 新** 幼小の円滑な接続推進事業（義務教育課） 1,000千円
平成30年度から実施される幼稚園教育要領に対応し、全県的な幼小の円滑な接続を図るため、アプローチカリキュラムの改善・充実を図る。

① 実践協力園の指定 4園

② 地区別研修会の開催

- 内容 公開保育、実践発表、パネルディスカッション 等

③ 幼小接続推進委員会の設置

- 構成 学識経験者、幼稚園・こども園長会代表、実践協力園教員、関係小学校教員 等

④ 幼児教育啓発資料の作成

- 内容 実践協力園による研究成果のまとめ

【「生きる力」を育む教育の推進】

IV 「豊かな心」の育成

■ 兵庫型「体験教育」の推進

- (1) 環境体験事業（義務教育課）（P3参照）
- (2) 自然学校の推進（義務教育課）（P3参照）
- (3) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（義務教育課）（P3参照）
- (4) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（義務教育課）（P4参照）
- (5) ふるさと貢献活動事業（義務教育課・高校教育課）（P4参照）
- (6) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（高校教育課）（P4参照）

■ 道徳教育の充実

(1) **拡** 道徳教育推進事業（義務教育課） 8,527千円

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやり等の道徳性を育成するため、学校・家庭・地域連携した道徳教育を全県的に推進する。

① 道徳教育実践推進協議会の設置

- 実施回数 3回
- 内 容 ・道徳科（道徳の時間）における教員の実践的な指導力向上方策 等
・「道徳教育実践研究のまとめ」の作成

② 道徳教育実践研究事業

- 推進地域 10地域
- 内 容 ・道徳科（道徳の時間）の授業の充実
・道徳科における評価の研究
・小・中学校の連携
・家庭・地域と連携した取組の推進等

③ 道徳教育実践研修

ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回）

- 対 象 者 道徳教育推進教師等
- 内 容 道徳科(道徳の時間)における指導方法や指導体制の工夫改善方策 等

イ 地区別研修（年6回（各地区1回））

- 対 象 者 初任者研修・中堅教諭等資質向上研修対象者、一般教員等
- 内 容 道徳科(道徳の時間)における指導方法や指導体制の工夫改善方策 等

④ 道徳の授業スキルアップ支援プログラム

- 推進地域 40市町（政令市を除く）
- 内 容 全ての教員の道徳教育に関する実践的な指導力向上のため、市町教育委員会に道徳の授業研究や校内研修に対する支援を行う。

⑤ **新** 拠点校育成支援事業

- 推進地域 10地域
- 内 容 各地域を牽引する教員の育成及び地域の中核となる学校づくりの推進のため、市町教育委員会が実施する道徳の授業研究や校内研修に対する支援を行う。

(2) 兵庫版道徳教育副読本配布事業（義務教育課） 17,100千円

副読本の有効活用を図るため、道徳科(道徳の時間)等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、児童生徒個人に配布する。

- 種 類 4種類（小学校低学年用・中学年用・高学年用及び中学校用）
- 配布部数 19万700冊

■ 人権教育の充実

(1) 子ども多文化共生教育支援事業（人権教育課） 89,131千円

① 子ども多文化共生サポーターの派遣

日本語指導が必要な外国人児童生徒等が在籍する学校に、当該児童生徒の母語を話すことが出来る「子ども多文化共生サポーター」を配置し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を行う。

- 配置校数 157校（政令市を除く）
- 派遣回数 ・在留6か月未満 最初～18週 週3回
19週～35週 週1回
・在留6か月以上2年未満 17週 週1回 ※市町立学校は1年未満

② 子ども多文化共生センターの運営（県立国際高等学校（芦屋市）内）等

- 内 容 ・外国人児童生徒等に係る教育相談の実施
・子ども多文化共生サポーターの派遣調整
・ボランティアの登録及び活用

(2) 外国人児童生徒等に対する教育支援事業（人権教育課） 1,602千円

外国人児童生徒等が集住する地域における就学支援の取組の成果を踏まえ、県と市町が連携しながら外国人児童生徒等が散在する地域における受入促進及び日本語指導の充実支援体制の整備について実践的に研究する。

- 運営協議会の設置（年2回）
- 日本語指導研究推進校連絡会の設置（年4回）

(3) 外国人児童生徒のための学習支援事業（高校教育課・人権教育課） 18,388千円

外国人児童生徒の学習機会の充実を図るため、高校入学段階及び小中学校段階のそれぞれにおける学習支援の研究を行う。

① 外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業（12,020千円）

日本語能力やコミュニケーション能力が不十分であるため、学ぶ意欲があるにもかかわらず全日制高校に進学することが困難である外国人生徒に対し、特別枠選抜及び入学後の支援をモデル実施し、入学者選抜方法や指導方法を研究開発する。

- 募集定員 9名（モデル校3校（神戸甲北、芦屋、香寺）×各3名）
- 研究内容 ・適切な入学者選抜方法
・入学後の指導方法（日本語指導、取り出し授業 等）

② 日本語指導支援推進校事業（6,368千円）

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、実態に応じた日本語指導を推進し、日本語（生活言語、学習言語）の習得と基礎学力の定着を図る。

- 日本語指導支援員の派遣
 - ・内 容 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、専門性の高い支援員による別室での取り出し授業等の指導を実施する市を補助
 - ・対 象 市 姫路市、芦屋市、三木市
 - ・補 助 率 1/2
- 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）
- 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）
- 日本語指導実践事例集を活用した日本語指導の推進

■ 環境教育の推進

- (1) 環境体験事業（義務教育課）（P3参照）
- (2) 自然学校の推進（義務教育課）（P3参照）

■ 「兵庫の防災教育」の推進

(1) 「兵庫の防災教育」の推進（教育企画課） 1,570千円

阪神・淡路大震災や東日本大震災から学んだ貴重な教訓を踏まえ、自らの生命を守るため主体的に行動する態度を育成するとともに、助け合いやボランティア精神など「共生」の心を育み、人間としての在り方生き方を考える兵庫の防災教育を推進する。

① 防災教育推進連絡会議の開催

- 構成 学識経験者、学校関係者、県・市町教委関係者、
県・市町防災部局関係者 等
- 協議内容 学校防災体制の充実や防災教育の推進に向けた現状分析からの今後の方向性 等

② 地区別防災教育研修会の実施

学校の防災体制の充実や地域と連携した防災教育の推進など、教員の指導力の向上を図るため、教育事務所が主催する地区別防災教育研修会を開催する。

- 実施回数 年2回
- 対象 公立学校教員

③ 学校防災アドバイザーの派遣

- 内容 大学教授等をアドバイザーとして、推進校における学校防災体制の充実に向けた講義・指導助言等を実施（県内20校程度）

④ 震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修

震災・学校支援チーム（EARTH）の構成員に対し、防災の専門的知識及び実践的な対応力の向上を図るための訓練・研修を実施する。

(2) 東日本大震災の被災地支援等の推進（教育企画課） 3,152千円

被災地支援を通じて得られる経験を今後の学校や地域での防災教育に生かすため、東日本大震災の被災地へ高校生等を派遣する。

① 高校生等防災リーダー学習会の開催

- 実施期間 2泊3日
- 募集生徒数 淡路会場90人程度、西脇会場60人程度
- 内容 被災地支援活動の在り方等をテーマとしたグループ討議 等

② 高校生等による被災地支援の実施

- 実施期間 2泊3日
- 内容 ・防災リーダー学習会に参加した生徒による被災地でのボランティア
・被災地の学校との交流 等

【「生きる力」を育む教育の推進】

V 「健やかな体」の育成

■ 体育・スポーツ活動の推進

- (1) 「体力アップひょうご」サポート事業（体育保健課） 5,687千円
小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し、「わかる」「できる」授業を創造するとともに児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を図る。
- ① 「体力アップサポート専門家会議」の設置（年3回）
 - 内 容 体力・運動能力の現状及び課題の分析・検討 等
 - ② 体力アップサポーターの派遣
 - 派遣人数 約70人
(地域の外部指導者、公立中学校・高等学校の保健体育科教員、民間スポーツクラブの指導者 等)
 - 派遣回数 1校あたり12回
 - 内 容 体育授業及び学校体育活動における専門的な指導
 - ③ 運動プログラム（DVD）等の活用促進
体力向上にむけたプログラムや小学校の体育授業での指導方法 等
 - ④ 「体力アップスクール表彰」の実施
体力向上に積極的に取り組み、成果を上げた学校を表彰
 - ⑤ 兵庫県体力・運動能力調査の実施
- (2) 運動部活動活性化推進事業（体育保健課） 8,244千円
専門的な技術指導を受けられない生徒のために、県立学校に外部指導者を派遣し、運動部活動の活性化を図るとともに、派遣効果を評価・検証する。併せて、専門的な技術指導が困難な運動部顧問に対し、実技研修会を実施し、指導力の向上を図る。
- ① 専門的指導力を有する外部指導者の派遣
 - 派遣人数 55人/年
 - 派遣計画 42回/年（週1回）
 - ② 運動部活動専門家会議の開催
 - 内 容 外部指導者の派遣効果を評価・検証、研修動画の作成
 - ③ 指導力向上研修会
 - 競 技 7競技程度（卓球、バレーボール、サッカー等）
 - 対 象 専門的な技術指導が困難な運動部顧問
- (3) **新** 部活動指導員配置事業（体育保健課）（P25参照）
- (4) **拡** オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（体育保健課）（P48参照）

■ 食育の推進

- (1) 学校教育活動全体で行う食育の推進（体育保健課） 957千円
学校の教育活動全体を通じた食育を実践するため、今後の食育推進の方向性や具体的な実践方法を示した「学校における食育実践プログラム」等を活用し、学校給食・食育支援センター等とも連携しながら、すべての学校でより充実した食育の推進を図る。
- ① 食育実践推進に関する有識者会議の開催（年3回）
○ 構 成 員 学識経験者、学校関係者 等
○ 内 容 教育活動全体を通じて行う食育実践方法の検討・周知 等
- ② 学校給食衛生管理推進研修の実施（県内5地域）
- ③ 新 第69回「全国学校給食研究協議大会」の開催
学校給食の在り方について協議を行うとともに、学校給食関係者の資質の向上を図るため、本県において全国学校給食研究協議大会を開催する。
○ 開 催 日 平成30年11月29日～30日
○ 開 催 地 神戸市
○ 対 象 教職員・調理場関係者・学校給食・食育関係者 等

■ 健康教育・安全教育の推進

- (1) スクールヘルスリーダー派遣事業（体育保健課） 1,561千円
心身の健康問題について、特別な配慮や医療機関との連携を必要とする子どもの増加に対応するため、経験豊かな退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として学校へ派遣する。
- ① スクールヘルスリーダー（退職養護教諭）の派遣
○ 派遣人数 8人（希望する県立学校、小・中学校）
○ 内 容 ・保健室登校など個別対応が求められる子どもへの対応方法等への助言
・関係機関等とのコーディネート 等
- ② スクールヘルスリーダー協議会の開催（年2回）
- (2) 学校における現代的な健康課題解決支援事業（体育保健課） 614千円
アレルギー疾患や心の問題等現代的な健康課題の解決に向け、医師など地域の専門家や関係機関等と連携し、教職員への啓発を推進する。
- ① 協議会の開催
○ 構 成 員 学識経験者、医師会代表、専門医、学校関係者 等
○ 内 容 地域の専門家や関係機関等との連携の在り方の検討 等
- ② 研修会等への専門医の派遣
- (3) 薬物乱用防止教育推進事業（体育保健課） 302千円
学校で薬物乱用防止教室の開催を推進するため、指導者となる教職員、学校薬剤師等に講習会を実施し、講師となる教職員の資質向上を図る。
- 薬物乱用防止教室講習会の開催
○ 対 象 小・中・高・特別支援学校の教員、学校医、学校薬剤師、保健師 等
○ 内 容 薬物乱用の実態や学校における薬物乱用防止教育の進め方 等

- (4) **がん教育総合支援事業（体育保健課）** 1,000千円
 学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育のあり方について検討するとともに、がん教育の推進体制の構築を図る。
- ① **がん教育に関する協議会の開催**
- 構成 学識経験者、医師会代表、学校保健関係者、行政関係者
 - 内容 がん教育の計画及び指導、推進校の取組検証及び次年度計画への反映
- ② **学校保健関係者に対する研修会の開催**
- ③ **推進校の設置**
- 対象 6校（小・中・高各2校）
 - 内容 専門家等による講演会、生徒意識調査 等

【「生きる力」を育む教育の推進】

VI 特別支援教育の充実

■ 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

- (1) **学校生活支援教員の配置（特別支援教育課）** —
 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実など支援体制の整備を行う。
- 配置校数 小・中学校 118人程度
 - 内容
 - ・ 児童生徒のニーズに応じた通級による指導等多様な支援
 - ・ 支援地域内の小学校等への巡回による指導
 - ・ 関係機関（ひょうご学習障害相談室）との連携による支援体制の整備
- (2) **新 高等学校における通級指導に係る実践研究事業（特別支援教育課）** 3,500千円
 LD・ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成を研究する。
- 実践研究校(高等学校)の取組
 - ・ 研究内容 特別な教育課程の編成、加配教員による通級指導、個別の指導計画の作成・活用 等
 - 運営協議会及び指導研究協議会の開催
 - ・ 協議内容 実践研究校に対する指導助言及び研究結果の検討等
- (3) **拡 キャリア教育・就労支援推進事業（特別支援教育課）** 12,141千円
 特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げを目指すとともに、高等学校の発達障害のある生徒への指導の充実を図るため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充、認定資格の開発推進等、地元企業と連携した取組を推進する。
- 特別支援学校就職支援推進会議の開催
 - ・ 構成 有識者、企業等の関係団体、行政 等
 - 就職支援コーディネーターの配置
 - ・ 配置校 県立特別支援学校2校
 - ・ 内容 特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化

- 実践的な職業教育の実施
 - ・実施校 26校（こばと聴覚（幼稚部のみ）を除く全県立特別支援学校）
 - ・実習分野 ビルクリーニング(清掃)、喫茶サービス(接客)、物流・品出し
 - ・内 容 一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な職業教育を実施
- 技能検定の実施
 - ・対象校 25校（高等部を設置する全県立特別支援学校）
 - ・実施分野 ビルクリーニング(清掃)、喫茶サービス(接客)、**新** 物流・品出し
 - ・内 容 実践的学習で身につけた技能等の水準を公的に証明し、生徒の就労意欲向上及び企業の障害者雇用を促進



[作 業 学 習]

(4) 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習の実施（特別支援教育課）1,410千円
 障害のある生徒と障害のない生徒との相互理解を促進し、地域社会の一員として生きる力を共に育むため、県立高等学校の教室を活用した県立特別支援学校分教室の設置も含めた日常的な交流及び共同学習を推進する。

① 交流及び共同学習の実施

- 対象校 特別支援学校と高等学校（各16校）
- 内 容 ・教育効果を高める教科等の共同学習
 ・部活動交流の実践研究 等

② 交流及び共同学習に係る教員研修会の開催

- 理解啓発研修
 - ・対 象 県立高等学校 1校
 - ・内 容 障害のある生徒の実態、指導内容及び指導方法
- 指導者研修
 - ・対 象 県立特別支援学校及び県立高等学校 計32校
 - ・内 容 交流及び共同学習に適した指導内容及び指導方法 等

(5) 特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（特別支援教育課） 7,000千円
 地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動を通して、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立や社会参加を支援する。

- 対 象 すべての県立・市立特別支援学校（44校）

(6) **新** 第55回「全国聾学校陸上競技大会姫路大会」開催費補助（特別支援教育課）400千円
 聴覚に障害のある子どもたちの体力の向上を図るとともに、スポーツを通じ明朗な性格と協調精神を養うため、本県において全国聾学校陸上競技大会を開催する。

- 日 時 平成30年10月12日～14日
- 場 所 ウィンク陸上競技場（姫路市）
- 主 催 全国聾学校体育連盟
- 共 催 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団、全国ろう学校PTA連合会
 兵庫県教育委員会 等

■ 教職員の専門性の向上

- (1) すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修(特別支援教育課) 560千円
障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育にかかる基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させていくため、すべての教職員を対象とした実践研修を実施する。
○ 対 象 幼・小・中・高・特別支援学校コーディネーター、管理職及び教職員 等
- (2) 県立特別支援教育センターにおける研修(特別支援教育課) ー
インクルーシブ教育システム構築に向けた国の動向を踏まえ、発達障害を含む各障害種別に関する基本的、専門的事項についての研修を実施する。
○ 研 修 名 新任特別支援学級担当教員等研修、発達障害教育研修 等
- (3) **新** 特別支援学校教員の資質向上研修(特別支援教育課) 2,100千円
特別支援学校教育に関する専門性を高めるため、教科等指導力の向上を核とした専門的な研修を実施する。
○ 実 施 校 視覚障害、聴覚障害等の特別支援学校4校
○ 内 容 ユニバーサルデザインを取り入れた授業づくり
コミュニケーション能力の向上(手話・ICTの活用) 等

■ 早期からの相談・支援体制づくり

- (1) LD、ADHD等に関する相談・支援(特別支援教育課) 627千円
LD、ADHD等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣などを行う。
① ひょうご学習障害相談室の運営
特別な教育的ニーズのある乳幼児・児童生徒に係る来所・電話相談を実施する。
○ 設置場所 県立特別支援教育センター内(神戸市中央区)
② 「ひょうご専門家チーム」の派遣
教育、医療、心理関係等の専門家チームを、要請に基づき学校へ派遣する。
- (2) インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援(特別支援教育課) 13,157千円
障害のある児童生徒に最もふさわしい教育を行うという視点に立ち、適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、教育事務所による市町への指導・助言等支援を行う。
① 広域特別支援連携協議会の開催
○ 構 成 学識経験者、関係機関、教育関係者 等
② 特別支援教育推進員の配置
○ 配置場所 各教育事務所(6箇所)

■ 教育環境整備の推進

- (1) 特別支援学校医療的サポート推進事業(特別支援教育課) 75,435千円
日常的に医療的ケアの必要な児童生徒の在籍する県立特別支援学校に、看護師を配置する。
○ 配置人数 87人(㊟80人)

- (2) **新** 高等特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置（特別支援教育課） 1,884千円
 生徒の心理的な問題を解決するため、高等特別支援学校を対象にスクールカウンセラーを派遣する。
- 対象校 県立高等特別支援学校 4校
 - 派遣回数 年間27回
 - カウンセリングマインド研修（校内研修）の実施（年2回）
- (3) 高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援（高校教育課） 14,497千円
 県立高等学校において、特別な支援が必要な生徒への対応を図るため、重度の肢体不自由のある生徒を対象とした学校生活支援員及び発達障害等のある生徒を対象とした学習活動自立支援員を配置する。
- ① 学校生活支援員の配置（8人（8校））
 - 対象生徒 重度の肢体不自由のある生徒
 - ② 学習活動自立支援員の配置（4人（4校））
 - 対象生徒 発達障害のある生徒

Ⅶ 子どもたちの学びを支える仕組みの確立

■ 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

【 教職員の協働体制の確立 】

- (1) 学校管理職・教育行政職特別研修（教職員課、総務課） 1,508千円
 ○ 対象 新任教頭、県立学校新規教頭名簿登載者、新任指導主事 等
 ○ 日数 5日
 ○ 内容 学校組織マネジメント、学校危機管理、教職員評価等に係る講義及び演習
- (2) 教職員の勤務時間の適正化の推進（教職員課） —
 「教職員の勤務時間適正化推進プラン」（平成29年4月策定）に基づき、教職員の児童生徒と向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの実現に向け、実効性ある取組を推進する。
- 取組 ・ 定時退勤日の完全実施 等
 - ・ 先進事例（GPH50～GOOD PRACTICE in HYOGO 50～）の積極的活用
 - ・ 校務・業務の効率化・情報化の推進 等
- (3) **新** スクール・サポート・スタッフの配置（教職員課） 38,640千円
 教職員の超過勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）をモデル的に配置し、効果を検証する。
- 配置校 小・中学校 40校（政令市を除く全市町）
 県立学校 6校（普通科・職業学科・特別支援学校等6校種）
 - 業務内容 ・ 授業準備（学習プリント印刷等）
 ・ 外部対応（欠席連絡対応等）
 ・ 会議資料の印刷・セッティング 等

(4) **新** 部活動指導員の配置（体育保健課） 28,224千円

部活動指導を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動指導の質的向上を図るため、部活動指導員をモデル的に配置し、成果と課題について検証を行う。

- 部活動指導員の配置
 - ア 公立中学校への配置支援
 - ・配置人数 126名（3年間で378名配置）
 - ・補助率 2/3
 - イ 県立高等学校での実証研究
 - ・配置人数 1名
- 業務内容 校内での技術指導、校外での活動への単独引率、部活動の管理運営 等

(5) 校務支援システムの整備推進（教育企画課） ー

県立高等学校における出席管理・成績処理等にかかる統一の校務支援システムの導入を計画的に進める。（平成29年度までに49校導入済み）

	H30	H31	H32	H33
新規導入校数	30校	7校	23校	38校

(6) 教育研修所耐震改修事業（高校教育課） 1,100,000千円

築後46年が経過し老朽化が進み、耐震安全性の確保が急務である教育研修所の耐震改修工事を実施するとともに、グループ別演習など様々な規模での研修にフレキシブルに対応できる研修室への改修や教員の体育実技指導力向上を図るための体育実技研修機能を備えた施設を整備する。

- スケジュール ㉘～㉚ 基本設計・実施設計・耐震改修工事

【 教職員の資質と実践的指導力の向上 】

(1) 教員採用試験の工夫・改善（教職員課） 10,034千円

専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員を確保するため、教員採用方法の工夫・改善を図る。

- 多面的人物評価の実施
（一次試験において集団面接、二次試験において個人面接を実施）
- 受験者の特性・意欲をいかした選考
- 採用前ガイダンス研修の拡充

(2) 教職員自主的研究推進事業（教職員課） 2,000千円

教員の指導力や研究意欲の向上を図るため、学習環境、生徒指導、授業に関わる多様な教育課題に係る先導的な研究を支援する。

- 対象 公立学校教職員が自主的に組織する研究チーム（5人以上で構成）
- 助成数 40チーム
- 助成額 1チーム 50千円以内

(3) 指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施（教職員課） 11,807千円

児童生徒の学習機会を確保するため、指導力不足教員に必要な研修を実施するとともに、所属する学校等を支援する。

① 判定委員会の設置

- 構成 9人（学識経験者、教育関係者、弁護士、精神科医 等）

- ② 「指導力向上を要する教員」に対する研修
 - 研修期間 1年間程度
 - 研修場所 県立教育研修所 等
- ③ 教職員支援担当相談員の設置（3教育事務所）

【 教職員のメンタルヘルス体制の保持・増進 】

- (1) 教職員のメンタルヘルス総合対策事業（教職員課） 21,544千円
 教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、教育事務所に配置するメンタルヘルスアドバイザーや医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまで総合的に取り組む。
- ① メンタルヘルスアドバイザーの配置
- 配置場所 教育事務所
 - 配置人数 校長OB4人（阪神2人、播磨東1人、播磨西1人）
臨床心理士3人（阪神2人、播磨東1人）
 - 職務内容 療養者に対するカウンセリング
学校におけるメンタルヘルス研修
プレ出勤の企画・立案
リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等
- ② リワーク支援プログラム事業
- 実施方法 近畿中央病院に委託
 - 訓練内容 集団精神療法等のトレーニングを実施
 - プログラム内容及び人数
 - ア リワーク支援プログラム
 - ・対 象 精神疾患により療養中の教員
 - ・人 数 1期10人×2期
 - ・実施時期 9月～11月及び12月～2月
 - イ プレリワークプログラム
 - ・対 象 精神疾患により療養中の教員
 - ・人 数 1期10人
 - ・実施時期 5月～7月
 - ウ 教員フォローアッププログラム
 - ・対 象 前年度及び当該年度の4月以降に復職した教員
 - ・人 数 1期10人
 - ・実施時期 4月～8月
- ③ 「教職員メンタルヘルス通信」の配布
- (2) ストレスチェックの実施（教職員課） 10,607千円
 働きやすい職場づくりを推進し、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するためにストレスチェックを実施する。

■ いじめ・問題行動等への対応

【 いじめ問題等への対応 】

<いじめ防止のための推進体制の整備>

(1) 兵庫県いじめ防止基本方針に基づく総合的な対策の推進

(義務教育課・高校教育課・特別支援教育課) —
いじめ防止等（いじめの未然防止、早期発見、早期対応）の基本的な方針を示した「兵庫県いじめ防止基本方針」に基づき、総合的な対策を推進する。

(2) 兵庫県いじめ対策審議会の開催（高校教育課）

108千円

有識者による審議会を開催し、「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえた実効的ないじめ対策等を推進する。

- 構成 弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士 等
- 開催回数 年1回

(3) 兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催（義務教育課）

1,162千円

県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター、関係機関が一体となっていじめの未然防止、早期発見、早期解決を図るための全県的、地域的な連携体制を強化する。

① 全県ネットワーク会議の開催

全県的な相談機関の対応機能についての共通理解や相談機能充実について協議する。

② 地域ネットワーク会議の開催

いじめ問題の実態把握や迅速な解決に向けた相互協力について協議する。

<未然防止>

(1) いじめ対応にかかる校内体制の充実（義務教育課・高校教育課・特別支援教育課）

— 学校のいじめ問題に対し、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的に対応するため、すべての学校に「いじめ対応チーム」等校内組織を設置するとともに、現場の多様な課題に対応できる実践力を高める継続的な校内研修等を実施する。

① いじめ対応チーム等校内組織の設置

- 設置場所 各学校
- 目的 学校現場における組織的、多面的な対応体制の構築

② 「いじめ対応マニュアル」を活用した校内研修の実施

(2) 「学級経営指導員」の派遣（義務教育課）

13,767千円

いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る学級経営を推進するため、「学級経営指導員」を小・中学校へ派遣し、教員の生徒指導力の向上を図る。

- 配置場所 教育事務所
- 構成員 5人（教員0B）
- 内容 学級経営、生徒指導や家庭との連携に関する相談・助言 等

(3) カウンセリングマインド研修（義務教育課・高校教育課） —
（スクールカウンセラー配置事業・高校生心のサポートシステムとして実施）

① 「いじめ対応チーム」専門研修（年1回）

- 対象 各高等学校の「いじめ対応チーム」構成員
- 内容 専門的なカウンセリング技法、いじめの様態や背景にある最新知見等

② 校内研修

[小・中学校] ○ 対象 全公立小・中学校等教職員（政令市を除く）

○ 実施校 全公立中学校・中等教育学校、拠点小学校127校（2回）

- 内容 ・事例研究
- ・ロールプレイング 等

[高等学校] ○ 対象 全県立高等学校等教職員

○ 回数 2回

○ 講師 専門研修を受講した「いじめ対応チーム」メンバー、
キャンパスカウンセラー 等

- 内容 ・専門的なカウンセリング技法
- ・いじめの様態や背景にある最新の知見 等

(4) いじめ防止啓発チラシの配布（義務教育課・高校教育課・特別支援教育課）571千円
いじめ問題の理解やいじめ相談窓口等を記したチラシを全保護者及び関係機関に配布する。

(5) 心の教育総合センターにおける研究の実施（高校教育課） —
県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、「いじめ未然防止プログラム」及び「自殺予防に生かせる教育プログラム」の普及と啓発を行う。

(6) 兵庫型「体験教育」の推進（義務教育課・高校教育課）（P3参照）

(7) 道徳教育の充実（義務教育課）（P16参照）

(8) 人権教育の充実（人権教育課）（P16参照）

<早期発見>

(1) **拡** スクールカウンセラー配置事業（義務教育課） 465,983千円

いじめ、暴力行為、不登校等の児童生徒の問題行動等に適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小・中学校に配置し、児童生徒・保護者の心の相談等を行う。

○ 配置校数 小学校：130校 中学校：全校配置（政令市を除く）

（²⁹ 小学校：127校 中学校：全校配置（政令市を除く））

- 内容 ・児童生徒へのカウンセリング
- ・保護者等に対する助言・援助
- ・教職員を対象とするカウンセリングマインド研修の実施 等

○ 派遣時間 年間210時間

(2) いじめ等教育相談の実施（義務教育課） 35,056千円

① ひょうごっ子〈いじめ・体罰・子ども安全〉相談24時間ホットラインの実施

24時間体制で電話によるいじめ等の悩み相談に対応するとともに、臨床心理士等による面接相談を実施する。

- 設置場所 ひょうごっ子悩み相談センター
- 電話相談 24時間（12/28～1/3を除く）
- 面接相談 9時～17時（土、日、祝日及び12/28～1/3を除く）

② ひょうごっ子〈いじめ・体罰・子ども安全〉相談・通報窓口

（ひょうごっ子悩み相談センター分室）の設置

学校現場における悩み相談に対応するとともに、いじめの相談や通報のための電話・面接相談窓口を設置する。

- 設置場所 各教育事務所（6箇所）
- 電話相談 9時～17時（土、日、祝日及び12/28～1/3を除く）

③ ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談窓口の設置

パソコンや携帯電話等を使ったインターネット上の誹謗中傷やいやがらせなどの事案に対して、電話や電子メール・FAX・Webサイトでの相談を実施するとともに、ネットパトロールを実施する。

- 電話相談 14時～19時（日、祝日及び12/28～1/3を除く）
- 電子メール・FAX・Webサイト 随時

(3) **新** SNSを活用した教育相談体制構築事業（義務教育課） 10,000千円

従来の音声通話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするとともに、SNS上のトラブルを正確かつ容易に把握するため、モデル的にSNSによる相談窓口を設置し、効果と課題について検証を行う。

① SNSを用いた教育相談窓口の開設

- 事業形態 業者委託（インターネット等の教育相談に対応した業者）
- 相談期間 8月から3ヵ月程度
- 相談員 2人（2回線）
- 対象者 原則 児童生徒

② 検証委員会の設置

- SNSを用いた教育相談窓口の効果等を検証

(4) 教育事務所「教育相談窓口」の設置（義務教育課） 1,178千円

学校現場における保護者等からの教育問題に係る相談に適切に対応するため、各教育事務所に教育相談窓口を設置する。

- 設置場所 各教育事務所（6箇所）
- 実施日 月1～2回程度定期日を設けて実施
- 内容 学校OB等が対応し、場合によっては教育問題検討会議を開き、弁護士等が相談に応じる。

(5) 高校生心のサポートシステムの推進（高校教育課） 69,264千円

高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進する。

① キャンパスカウンセラーの配置（全県立高等学校）

- 配置校数 全県立高等学校及び中等教育学校 147校
- 回数 学校当たり週1回程度

② 心のサポートシステム推進校の指定

- 指定校 44校
- 内 容 ・いじめや不登校を未然に防ぐ実践・研究
・自殺予防に向けた実践・研究
・社会人基礎力を育む実践・研究

<早期対応>

(1) **新** 重大事態への対応研修（義務教育課） 300千円

子どもの自殺をはじめ、いじめ重大事態、学校における事件事故等発生時の適切な初期対応、指導体制の構築に向けた市町組合教育委員会を対象とした研修を実施する。

- 対 象 市町組合教育委員会指導主事等
- 実施回数 年1回（全県）

(2) 学校支援チームの設置・派遣（義務教育課） 78,089千円

学校だけでは解決困難な事案に対応するため、各教育事務所に専門的・多面的な支援を行う「学校支援チーム」を設置し、相談機関と連携しながら、複雑・多様化する課題の解決にあたる。

- 設置場所 各教育事務所（6箇所）
- 構 成 員 学校関係OB、警察関係OB、
スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）、精神科医 等
- 内 容 ・児童生徒のいじめ、不登校、暴力行為等に関する相談・支援
・児童虐待に関する相談・支援
・学校での緊急会議・ケース会議等における指導助言

(3) **拡** 市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（義務教育課） 45,920千円

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの背景にある児童生徒の置かれた様々な環境の問題により、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整や児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決を図るため、市町のスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）配置を促進する。

- 配 置 数 140中学校区（㉑までに政令市・中核市を除く全中学校区に配置）
- 配置時間 週1日 7時間45分
- 補 助 率 1/3（1校区あたり328千円を上限）
- 資格要件 社会福祉士・精神保健福祉士の資格を有する者（原則）
又は、福祉・教育分野において専門的な知識・技術を有する者

(4) スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置（義務教育課） ー

小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートする。

- 配置人数 3人（スクールカウンセラーを兼ねて配置）
- 内 容 ・具体的な事例研究
・実践的研修
・ロールプレイング 等

- (5) 高等学校問題解決サポートチームの設置（高校教育課） 4,030千円
 県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備し、課題の早期解決を図る。
- 体制 ・教育関係OBの配置（1人（県高校教育課））
 ・弁護士、精神科医による支援（随時）
 - 支援内容 学校への適切な指導・助言、早期解決への協力

【 不登校等対策の推進 】

- (1) 但馬やまびこの郷の運営（義務教育課） 33,053千円
 豊かな自然の中で、自主及び自律の精神を養うとともに豊かな人間関係について理解を深め、学校生活に適應することができるよう支援する。



〔県立但馬やまびこの郷〕

- ① 宿泊体験活動（4泊5日以内）の実施
- 対象 不登校児童生徒とその保護者
 - 内容 ・ハイキング等の野外活動
 ・製作、スポーツ、調理などの体験活動等
 - 回数 年間35回（毎月2～4回）

② 地域やまびこ教室の開催

県下各地の不登校で悩む児童生徒の再登校に向けた働きかけと保護者に対する支援を行う。

- 対象 不登校児童生徒とその保護者
- 内容 ・自然体験活動
 ・カウンセリング 等
- 回数 年間6回
- 会場 各地区の自然豊かな施設

③ やまびこネットワークづくりの推進

不登校児童生徒の保護者のネットワーク化を進め、不登校の課題解決を図る。

- (2) 但馬やまびこの郷サテライト事業の実施（義務教育課） 1,365千円
 不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、きめ細かな支援を行うため、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを構築する。

- ① 不登校支援ネットワークの充実
- 中核施設 1箇所（但馬やまびこの郷）
 - 連携施設 50適応教室
- ② コーディネーターの配置
- ③ 不登校の状況分析や未然防止の調査研究

■ 安全・安心な学習環境の整備

【 学校安全と危機管理体制の確立 】

- (1) 学校安全総合支援事業（体育保健課） 2,886千円
 児童生徒自身に安全に対する知識や能力を身につけさせる安全教育の充実や、防犯・交通安全などの学校安全管理体制の構築を図る。

① 学校安全推進のための取組の支援

- 実施箇所 市町立小・中・特別支援学校 9校及び県立学校 1校
- 内 容 ・学校安全に関する科学技術等を活用した取組を支援
・学校安全への専門的指導・助言を行うアドバイザーの派遣支援 等

② 研究成果発表会の開催

- 実施回数 各推進校 年1回
- 内 容 学校安全推進に関わる取組の成果発表

③ 学校安全対策合同会議の開催

- 実施回数 年1回
- 内 容 各市町教委が実施している学校安全対策への情報共有

④ 学校安全教室講習会の開催

- 実施回数 年2回
- 内 容 通学路を含む学校での防犯・交通安全・防災への意識向上

【 学習環境の整備、充実 】

- (1) 県立学校の学習環境の整備・充実の推進（財務課） 1,333,982千円
県立学校の空調設備、太陽光発電設備の整備、エレベータ設置等のバリアフリー対策など、学習環境の整備・充実を図る。
- ① 県立学校太陽光発電設備の設置（10校）
- ② エレベータ設置等バリアフリー改修事業 等
- (2) 県立学校老朽化対策の推進（財務課） 1,500,000千円
「県立学校施設管理実施計画（H29～33）」（平成28年度策定）に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施する。
- 長寿命化改修
・実施校数 2校（宝塚東高校、加古川南高校）
- (3) **拡** 県立学校トイレ改修の実施（財務課） 2,000,000千円
- 便器の洋式化、床の乾式化
・実施校数 24校（**㊟** 12校）
（尼崎稲園高校、伊丹高校、伊丹西高校、宝塚西高校、明石南高校、明石清水高校、三木高校、三木東高校、高砂高校、高砂南高校、社高校、姫路東高校、姫路南高校、網干高校、相生高校、洲本高校、淡路三原高校、山崎高校、香住高校、西脇工業高校、小野工業高校、飾磨工業高校、姫路工業高校、相生産業高校）
- (4) **新** 高校における遠隔授業調査研究事業（教育企画課）（P15参照）

【 修学支援の充実 】

- (1) 就学支援事業（財務課） 9,934,596千円
家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給する。
- 対象者 平成26年度以降に入学した生徒（年収約910万円未満の世帯）
 - 支給方法 県が学校に支給（学校設置者は生徒に代わって就学支援金を受け取り、授業料に充当）

○ 授業料保護者負担額

保護者の所得区分	公立高等学校			市立高等専門学校
	全日制	定時制	通信制	1～3年生 全日制
年収約910万円以上	118,800円	32,400円	単位当たり310円	授業料全額負担 (234,600円)
年収約910万円未満	0【就学支援金】			授業料－【就学支援金】

・上記基準は、モデル世帯(保護者のうちどちらか一方が働き、子供2人(うち高校生1人))の場合
 ※市立高等専門学校(全日制)の就学支援金支給額は、保護者の所得区分(4つの区分)に応じた金額となり、授業料が就学支援金支給額を超える場合は保護者負担

(2) **拡** 奨学のための給付金事業(財務課) 1,272,115千円

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。

対象世帯		年間支給額	支給の考え方	
生活保護	全日制	32,300円	修学旅行費相当額	
	定時制	32,300円		
市町村民税所得割非課税世帯 (年収約250万円未満)	第1子	全日制	教科書費、教材費、学用品費、 通学用品費相当額、校外活動費、 生徒会費、PTA会費、入学用品費 相当額	
		定時制		
	第2子以降※	通信制		36,500円
		全日制		129,700円
	定時制	36,500円		

※15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合

(3) 高等学校奨学資金貸与事業(財務課) 632,347千円

修学を奨励し、有為な人材を育成するため、経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学資金を貸与する。

○ 通常分

- ・貸与月額 国公立 18,000円(自宅外23,000円)
- 私立 30,000円(自宅外35,000円)

○ 通学交通費分

- ・貸与月額 月額通学費に応じて月額5,000円～45,000円を貸与

○ 通学用電動アシスト自転車購入費分

- ・貸与上限額 10万円

(4) 被災児童生徒就学支援等事業(財務課・義務教育課・高校教育課・体育保健課) 5,038千円

本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を、国の「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を活用し実施する。

- 対象者 東日本大震災等により就園・就学支援が必要となった幼児児童生徒
- 対象経費 保育料、入園料、学用品費、通学費、学校給食費等

■ 家庭や地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進

- (1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（社会教育課） 103,584千円
地域と学校が連携・協働して、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築する。
- ① 「地域学校協働本部」の設置推進
学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進する。
- ② 「地域学校協働活動」の実施
地域コーディネーターを配置し、ニーズに応じ、次の4事業を有機的に組み合わせて実施する。
- 学校支援活動
 - 学習支援活動（地域未来塾）
 - 放課後等支援活動（放課後子ども教室）
 - 土曜日の教育活動
- ③ 地域コーディネーター研修の実施
- 地域コーディネーター候補者を対象とした、必要なスキルを備えた地域コーディネーターの育成を図る養成講座
 - 現地域コーディネーターの質の向上を図る研修会
- ④ 地域学校協働本部の体制整備支援
- 学校教職員に対して、社会教育主事講習の受講を支援する。
 - 地域学校協働本部の立ち上げや取組の充実を図る市町に対して、地域連携プログラムを普及促進する。
- (2) P T Aによる学校、家庭、地域の連携強化事業（社会教育課） 4,100千円
P T Aを核として、地域住民の支援を得ながら、家庭教育の支援活動や学校内外の教育環境の改善事業等を実施し、P T A活動の活性化や学校、家庭、地域の連携強化を図るため、全県・地区別研究大会及びP T C A教育支援活動を支援する。

Ⅷ すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成

生涯を通じた学びの機会・場の充実

(1) 新 県政150周年記念 県立ミュージアムスタンプラリーの実施

(社会教育課) 1,717千円

県内の美術館、博物館への県内外の人々の来館を促し、芸術・歴史・自然科学等への興味・関心を一層高めるとともに、県政150周年をPRするため、各館が連携したスタンプラリーを実施する。

- 実施時期 平成30年7月～12月
- 対象施設 兵庫陶芸美術館、県立美術館、横尾忠則現代美術館、歴史博物館、人と自然の博物館、考古博物館、円山川公苑、県立図書館(講座受講者)
- 内容 一定以上の来館者には記念グッズやアンケートを配布し、回答者の中から抽選で協賛社提供のプレゼントを贈呈

(2) 新 県立美術館・博物館における県政150周年記念イベント等の実施

(社会教育課・文化財課) 6,000千円

県政150周年にあわせ、150周年をPRするイベントや、兵庫県の歴史を紹介する展示等を開催する。

- 各館取組内容

施設名	事業名(仮称)	事業内容
県立美術館	県立美術館スペイン音楽会	特別展「プラド美術館展ーベラスケスと絵画の栄光ー」にあわせ、スペイン大使館の協力のもと、音楽イベントを開催
県立図書館	ひょうご150年 ー本の中の記憶ー	県政150年を図書館資料の展示で振り返り、県民が兵庫の未来を考える機会を提供
県立歴史博物館	ひょうごの歴史文化普及事業	通常では一般貸出が困難なため外部公開のできない所蔵資料(姫路城城下絵図等)の複製バナーを作成し、広く一般に公開
県立人と自然の博物館	収蔵資料展 「ひょうご五国の自然展」	県民が自らの住む地域の自然に誇りと愛着を持つことができるよう、「ひょうご五国」を特徴づける魅力的な展覧会を開催
県立コウノトリの郷公園	県立コウノトリの郷公園 開園20周年プレイベント	コウノトリ野生復帰の歴史を振り返るイベントを実施(講演・パネルディスカッション、飼育員一日体験等)
県立考古博物館	県政150周年記念 「ひょうご五国の始まりを探る」	奈良時代に成立した旧五国の成り立ちを、出土遺物を通じて紹介するとともに、ワークショップを開催

(3) 県立美術館・博物館の魅力発見事業（社会教育課）

1,400千円

住民が質の高い芸術文化を身近に感じられる地域づくりを目指すため、県立美術館・博物館が館の特色を活かしながら、企画展の見所、魅力等を紹介することで、県民が美術館・博物館に親しみ、楽しむ機会を創出する。

○ 各館取組内容

施設名	事業名（仮称）	事業内容
県立美術館	県政150周年記念講演会	県政150周年記念として、著名人を招聘し、様々なテーマで館長と対談
県立歴史博物館	特別展の魅力を紹介する ギャラリー・トーク	特別展の内容に関連を持つ著名人を招聘し、専門分野から特別展の見どころを紹介
県立人と自然の博物館	移動博物館 「かんちょう Kids キャラバン」	移動博物館車「ゆめはく」を活用し、館長と研究員が幼稚園・保育園児を対象に昆虫や化石の訪問展示やワークショップを実施
県立コウノトリの郷公園	「まるごと県立コウノトリの郷公園」	コウノトリの郷公園の見所、魅力をそのまま但馬以外の地域に持ち込み、県民が親子で郷公園に親しみ、人と自然が共生する環境づくり等をまるごと体験してもらう機会を提供
県立考古博物館	出前考古博物館	県内外で館長による講演会や古代体験を主にしたイベントを開催し、館の魅力を発信

県立美術館

(1) 県立美術館－「芸術の館」－の運営（社会教育課）

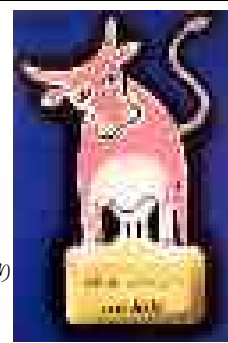
832,901千円

① 特別展の開催

展覧会名（仮称）	期間（予定）	概要
プラド美術館展 ーベラスケスと絵画の栄光ー	平成30年6月13日 ～10月14日	スペイン絵画の黄金時代である17世紀の名作を中心に構成する展覧会。ディエゴ・ベラスケスをはじめ、ヨーロッパ美術の粋に触れる。
県政150周年記念事業 県立美術館スペイン音楽会(P35参照)		
サヴィニャック パリにかけた ポスターの魔法展	平成30年10月27日 ～12月24日	20世紀後半のフランスにおける最も有名なポスター作家レイモン・サヴィニャックの生誕110年を記念する回顧展を開催
現代美術にみるヒーロー&ひと びと ー美術・漫画・アニメ・特撮から考える 日本の20世紀ー展	平成31年1月12日 ～3月17日	歴史的評価を受けつつあるポップカルチャーやサブカルチャーの分野の作品を通し、ヒーローとそれ以外の人々の在り方や関係性に焦点をあてる展覧会を開催
「河鍋暁斎ー眼の思索」展	平成31年3月30日 ～5月12日	幕末・明治においてその時代に大きく影響を与えた日本画家・河鍋暁斎の多様な作品群を紹介する展覧会を開催



「プラド美術館展」より
ディエゴ・ベラスケス
《王太子バルタサル・カルロス騎馬像》
マドリッド、プラド美術館蔵
© Museo Nacional del Prado



「サヴィニャック パリにかけたポスターの魔法展」より
《牛乳石鹸モンサヴォン》パリ市フォルネ図書館蔵
© Annie Charpentier 2017

② 「県美プレミアム」の開催

美術館のコレクションを活用したテーマ性のある展示や、子どもも楽しめる展示等を実施

③ 県展の開催

④ 様々な芸術との融合事業の実施

(2) 県立美術館の元気づくり事業（社会教育課）

7,280千円

県内外を問わず、多くの人々の来館を促進するため、様々なジャンルの芸術活動との融合など創造的な催し、子ども向けイベント、アウトリーチ活動の充実などにより、活性化に取り組む。

① ギャラリー棟の更なる活用

- 「KEN-Vi文化セミナー」の開催（年2回）
- 若手作家発掘育成事業（展覧会の開催）

② こどもの来館促進

- 団体観賞用教材の作成
- 美術鑑賞の出前授業の実施
- 出張こどもイベント（制作・体験）の実施

③ アウトリーチ活動の充実

- 出張アートトークの開催（県内文化施設等出張解説会を実施）

④ 屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進

- 建築や屋外彫刻ガイドツアーの実施

県立図書館

(1) 県立図書館の運営（社会教育課）

83,386千円

○ 企画展示や関連講座等の実施

さまざまな社会教育施設等と連携した企画展示や関連講座を開催するとともに、図書館資料を活用したイベント等の開催

・**新** 県政150周年記念事業「ひょうご150年ー本の中の記憶ー」の開催(P35参照)

○ 学校への支援

学校へ図書館資料を貸し出す「テーマ別セット貸出」の実施や図書に関するテーマでの出前講座の開催

○ 子ども読書活動の推進

子ども読書活動の活性化のために、図書館・学校関係者やボランティア等を対象とした「スキルアップ講座」等の研修やイベントの開催

(2) **新** 県立図書館のリニューアルオープン（社会教育課）

500千円

耐震工事完了に伴うリニューアルオープンに伴い、県立図書館を広く県民に周知し、利用者の回帰・拡大を図るため、企画展示と併せた記念連続講座を実施する。

○ 開館日 平成30年7月1日

○ 記念講座 平成30年7月1日、平成30年9月、平成30年12月（予定）

○ 内容 ・蓄積された専門的・学術的資料やレファレンス情報に基づく展示と講座
・ふるさと兵庫を知り、郷土に対する誇りを持てる機会を提供する展示と講座 等

県立人と自然の博物館

(1) 県立人と自然の博物館の運営（社会教育課）

300,952千円

○ 企画展示の開催

展覧会名（仮称）	期間（予定）	概要
収蔵資料展 「美しき蝶たちとの出会い—江田コレクション展2018」	平成30年7月14日 ～9月30日	ひとはくに収蔵されている世界中の美麗昆虫の標本の中から、江田コレクションから厳選した美しき蝶たちを展示
県政150周年記念事業 収蔵資料展 「ひょうご五国の自然展」(P35参照)	平成30年10月6日 ～平成31年1月6日	県民が自らの住む地域の自然に誇りと愛着を持つことができるよう、「ひょうご五国」を特徴づける魅力的な展覧会を開催

(2) 篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業

（社会教育課）18,550千円

化石調査・研究過程で必要な発掘及び剖出技術者の育成を図るとともに、地域人材を活用したボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進する。

○ 剖出作業等の推進

- ・ 恐竜化石総合ディレクターの配置

配置人数 1人

- ・ 化石剖出技師の配置

配置人数 6人

○ ボランティアに技術指導を行い、剖出技術を持った人材を育成

○ 市民参加型発掘調査の実施

ボランティアを活用し、篠山層群で発掘された岩石の調査（石割）を実施

(3) **新** 篠山層群恐竜・鳥類卵化石発掘調査事業（社会教育課）

18,350千円

平成27年度に発見され、現地保存されている卵化石の密集体について、発掘調査を実施する。

○ 調査期間 平成31年1月～2月

○ 調査場所 丹波市山南町下滝（現地保存している化石を基点に16㎡の範囲）

○ 調査体制 ひとはく研究員、恐竜化石総合ディレクター、発掘調査ボランティア 等

(4) **新** 篠山層群化石を活用した地域活性化事業（社会教育課）

5,000千円

丹波で発見された恐竜化石等を中心とした兵庫県の多彩な自然環境及び自然が生み出した地域資源などのふるさとひょうごの魅力を広く発信する。

○ 国際シンポジウムの開催

恐竜化石を活用した国際シンポジウムを開催し、丹波地域、ひいては兵庫県を広くPRする。

- ・ 実施場所 ホロンピアホール（予定）

- ・ 実施時期 平成30年12月（予定）

- ・ 講師 世界的に著名な研究者 等

○ 子どもたちの古生物学入門キャンプの開催（2泊3日）

小・中学生を対象に、平成30年5月に丹波地域で実施予定

○ 移動展示 移動博物館車を活用した学校・幼稚園・保育所での展示

県立コウノトリの郷公園

(1) 県立コウノトリの郷公園の運営（社会教育課）

85,063千円

① コウノトリの野生化推進事業

コウノトリの野生化の実現に向け、野生馴化訓練等を実施する。

- 野生馴化訓練の実施
- 普及啓発・環境教育の推進
出前講座の実施、環境教育プログラム開発・実施 等
- コウノトリ国際学術共同研究の実施
 - ・ 韓国の野生復帰に対して学術的・技術的支援を実施
 - ・ 関係機関との情報交換

■（参考）平成30年1月末現在

- 野外での個体数 122羽（自然放鳥等 38羽、野外巣立ち等 83羽、野生飛来 1羽）
- 飼育個体数 101羽（郷公園 66羽、保護増殖センター35羽）

(2) コウノトリの本格的野生復帰事業（社会教育課）

548千円

「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」に基づき、野外及び飼育個体群の維持や自活の促進、生息域の拡大等に取り組むとともに、福井県に貸し出したコウノトリの飼育・繁殖への支援等を実施する。

① コウノトリ野生化対策懇話会の開催（年1回）

「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」に基づいた野生復帰事業への助言 等

② 自治体ネットワーク形成事業

（コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル（略称：IPPM-OWS）への参画）

コウノトリの野外個体群と飼育個体群を一体的に管理するための全国組織に参画し、全国へ野生復帰の取組を発信

③ 福井県及び韓国教員大学校コウノトリ生態研究所とのコウノトリ共同研究事業

野生復帰に対する学術的・技術的支援やコウノトリの生態等に関する共同研究を実施

(3) **新** 県立コウノトリの郷公園魅力向上事業（社会教育課）

83,905千円

平成31年に開園20周年を迎えることを契機に、郷公園の魅力を高め、国内外からの来園者の増加を図るため、里山観察・体験エリア等を整備する。

① 里山観察・体験エリア等の整備

- ・ 自然観察路の補修や、多人数での環境学習に対応可能な東屋の設置
- ・ 観察サイト屋上に新たな観察ポイントとなるウッドデッキの新設
- ・ 約束のケージ（コウノトリ保護・増殖の歴史の起点）の特別公開に向けた改修
- ・ 公開エリアから常時コウノトリの観察が可能なケージの新設 等

② 約束のケージ特別公開の実施

- ・ 約束のケージ見学、保護・増殖の取組についての関連展示 等

(4) **新** 県政150周年記念 県立コウノトリの郷公園開園20周年プレイベントの実施(P35参照)

■ 文化財の保存・活用

(1) ひょうごの遺産魅力発見事業（文化財課）

846千円

兵庫県の旧五か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数の地域にまたがるストーリーづくりを支援する。

① ひょうごの歴史調査研究委員会の設置

- 回数 年4回
- 体制 外部研究員2名

② 市町への支援

- 内容 ・市町設置の連携協議会の支援
・外部研究員による現地調査
・広域的な視点からの助言

(2) 松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援（文化財課）

5,996千円

平成27年4月出土の松帆銅鐸について、松帆銅鐸と鉄器製作遺跡の史跡五斗長垣内遺跡等の比較検討や調査研究を行い、青銅器から鉄器へ移り変わる弥生時代に淡路島が果たした役割や国生み神話との関係を明らかにすることで、松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、これらの文化財を通じた地域振興、ふるさと意識の醸成に寄与する。

① 松帆銅鐸調査研究

- 銅鐸現物調査の実施
 - ・内容 実測、科学的分析
 - ・実施主体 南あわじ市
- 現地調査の実施

② **新** 展示施設改修検討への支援

南あわじ市が整備する展示施設に係る整備検討委員会の開催や基本設計について、県として支援する。



[松帆銅鐸1～7号]

(3) 兵庫県の祭り・行事調査の実施（文化財課）

2,000千円

県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の実情を調査し、保護施策の基礎資料とするとともに観光資源として活用する。

- 実施期間 3年間（㉙～㉻）
- スケジュール ㉙ 基礎調査、㉺ 実地調査、㉻ 報告書作成・刊行

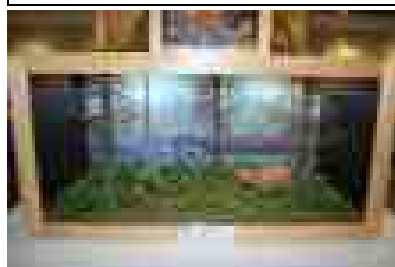
県立歴史博物館

(1) 県立歴史博物館の運営（文化財課）

129,104千円

① 特別展・特別企画展の開催

展覧会名（仮称）	期間（予定）	概 要
線路はつづく ーレールでたどる兵庫五国の鉄道史ー	平成30年4月28日 ～6月17日	県内各地に保存されている古いレールを展示し、兵庫の交通の歩みをたどるとともに、関連資料により鉄道網の発達に対する県民のまなざしに触れる。
ふしぎジオラマミュージアム ー兵庫県立歴史博物館×海洋堂 フィギュアミュージアム黒壁ー	平成30年7月14日 ～9月9日	当館蔵「入江コレクション」の光学玩具・組上絵と、海洋堂フィギュアミュージアム黒壁の「ボックスジオラマ」を通じて、ジオラマの歴史をたどる。
ほろよい・ひょうご ー酒と人の文化史ー	平成30年10月6日 ～11月25日	県内の酒造りの歴史と文化について地域の特色を交えながら紹介し、酒と人との関係を文化的な側面から考える。
姫路 今むかし PartⅢ	平成31年1月26日 ～3月24日	姫路の今昔の変遷について、古写真を中心とした身近な生活資料と接する機会を提供することで、自分史の中での過去と現在を結びつける。



「ふしぎジオラマミュージアム」より
《森の中の死闘》
海洋堂フィギュアミュージアム黒壁蔵



「ほろよい・ひょうご」より
《大日本物産図会（伊丹酒造）》
法恩寺（姫路市）蔵

② 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」のコンテンツ充実

③ 新 県政150周年記念 ひょうごの歴史文化普及事業（P35参照）

(2) ひょうごの歴史研究の推進（文化財課）

11,763千円

県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査研究を行う。

- 調査主体 ひょうご歴史研究室（県立歴史博物館内）
- 研究室の概要 研究コーディネーターが中心となり、博物館内外の研究者が研究テーマに沿って調査・研究を実施
- 研究テーマ 播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄
- 成果の公表 公開講座（月1回）、フォーラムの開催（年1回）等

(3) 新 ふるさと関連資料でたどる“ひょうごの姿”展覧会の開催

（文化財課）4,403千円

ふるさと意識を醸成するため、兵庫の誕生から始まる150年の歴史を学術文化・郷土資料でたどる展覧会を開催する。

- 兵庫県政150周年記念展示室
 - ・場 所 県立歴史博物館1階 歴史工房
 - ・期 間 平成30年4月～平成31年3月
- サテライト展示コーナー
 - ・場 所 県内7施設
 - ・期 間 平成30年6月～8月（予定）

県立考古博物館

(1) 県立考古博物館の運営（文化財課）

138,785千円

○ 特別展・企画展の開催

展覧会名（仮称）	期 間（予定）	概 要
兵庫山城探訪	平成30年4月21日 ～6月24日	県内の国指定史跡となっている山城の歴史や遺構の特徴、城内での生活など最新研究の成果を盛り込んで紹介
県政150周年記念事業 「ひょうご五国の始まりを探る」(P35参照)	平成30年7月21日 ～9月2日	奈良時代に成立した旧五国の成り立ちを、出土遺物を通じて紹介するとともに、ワークショップを開催
装飾大刀と日本刀 —煌めきの刀剣文化—	平成30年10月6日 ～11月2日	金や銀で飾られた古墳時代の装飾大刀を中心に、弥生時代から現代までつづく刀剣の文化をたどる
ひょうごの遺跡2019 —調査研究速報—	平成31年1月19日 ～3月24日	考古博物館が行っている調査研究事業の近年の成果の中から最新の資料を紹介

(2) 考古博物館加西分館（古代鏡展示館）の運営（文化財課）

40,647千円

○ 企画展の開催

展覧会名（仮称）	期 間（予定）	概 要
吉祥の図像	平成30年3月15日 ～9月11日	唐代を中心に鏡の図像に現れた古代中国の幸福感や人生観を紹介
海獣葡萄鏡の世界2	平成30年7月19日 ～9月11日	東西文化の交流を反映した鏡の多様性を紹介
唐王朝の彩り	平成30年9月14日 ～平成31年3月12日	唐建国1400年にちなみ、鏡を囲む宮廷文化の一端を紹介
干支 亥	平成31年1月2日 ～3月12日	新年を迎え、亥年の干支にちなんだ意匠を描いた鏡を陳列し、干支の成立事情や意味を解説



考古博物館「煌めきの刀剣文化」より
《窟屋1号墳(三木市)出土単環頭》

古代鏡展示館「吉祥の図像」より
《蓮花柘榴紋八花鏡》



■ 「スポーツ立県ひょうご」の実現

【生涯スポーツの振興】

(1) 第8回神戸マラソンの開催（スポーツ振興課） 67,800千円

ランニングを核とした県民スポーツの振興を図り、阪神・淡路大震災の復旧・復興における支援への感謝、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、神戸市と共催で「第8回神戸マラソン」を開催する。

- 開催日 平成30年11月18日(日) (予定)
(平成30年11月16日(金)・17日(土)参加者受付及びマラソンEXPO)
- 種目 マラソン
- コース スタート(神戸市役所前)～折り返し(明石海峡大橋の西方(垂水区西舞子))
～フィニッシュ(ポートアイランド(市民広場付近))
- テーマ 「感謝と友情」
- 出走者 約2万人

《第7回神戸マラソンの開催結果概要》

- 開催日 平成29年11月19日(日)
- 種目 マラソン
- テーマ 「感謝と友情」
- 開催結果 ①出走者 19,709人
②沿道応援者 約600,000人
③ボランティア 7,071人



(2) 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業（スポーツ振興課） 2,921千円

生涯スポーツの核となる「スポーツクラブ21ひょうご」について、全県スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進するとともに、活動の活性化等を図るなど自主自立に向けた取組を支援する。

① 推進会議の開催

- 内容 クラブの現状及び課題解決に向けた協議

② 全県スポーツサミットの開催

- 対象 スポーツクラブ代表者、スポーツ推進委員、企業・大学関係者 等
- 内容 情報交換、事例発表 等

③ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト

だれもが生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境づくりに向け、各地区において「スポーツクラブ21ひょうご」が取り組む。

- ・ 大学や企業と連携したスポーツイベント等の開催
- ・ 障害者スポーツと連携したスポーツ教室等の開催
- ・ 親子で行うスポーツ大会やスポーツフェスティバル等の開催

- (3) ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備（スポーツ振興課） 16,023千円
2021年の開催に向け、組織委員会、実行委員会、開催市町等と連携して、具体的な準備・運営に取り組む。

■「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の概要

- (1) 主催 (一財) 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会
(2) 共催 (公財) 日本体育協会
(3) 開催時期 2021年5月14日～30日(17日間)
(4) 開催場所 兵庫県を含む関西地域
(5) 開催競技 公式競技32競技55種目(うち県内開催9競技13種目)
(6) 参加者 目標5万人(国内3万人、国外2万人)(概ね30歳以上)



[大会マスコット スフラ]

- (4) **新** ワールドマスターズゲームズ2021関西への参加促進（スポーツ振興課）41,574千円
ワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施する。

① 兵庫県実行委員会の運営(2,273千円)

- ・各種会議の開催 実行委員会総会、専門委員会、合同連絡会の開催
- ・広報 のぼりの掲示やホームページによる大会広報

② 1000日前イベントの実施(5,506千円)

<県実行委員会>

- ・開催時期 平成30年8月(予定)
- ・内容 ・著名なプロ選手等によるスポーツ教室や講演会
・既存の競技大会を活用したスポーツ教室等の開催 等

<市町実行委員会>

- ・内容 大会のPRイベントや開催競技の体験会等の開催を支援
- ・対象 10市町

③ アジアパシフィックマスターズゲームズ(APMG)2018ペナン大会におけるPR活動等

○ APMG2018ペナン大会視察及びPR活動 (16,795千円)

大会視察及びワールドマスターズゲームズ2021関西兵庫県開催競技種目のPR活動

○ APMG2018ペナン大会への県民の参加促進

- ・内容 ・ツアーの商品化の支援 ※²⁹補正対応
- ・大会広報
- ・シンボルアスリート(オリンピック・元プロ選手等)の派遣
(交流団ゲストとして、現地でのスポーツ教室や競技応援等で参加者と交流)

■「アジアパシフィックマスターズゲームズ2018ペナン大会」の概要

- (1) 開催時期 2018年9月7日～15日(9日間)
(2) 開催場所 マレーシア・ペナン
(3) 参加者 約10,000人(原則30歳以上)
(4) 競技 21競技
アーチェリー、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、自転車競技、ダンススポーツ、サッカー、ゴルフ、ホッケー、ネットボール、射撃、ソフトボール、スカッシュ、水泳、卓球、テコンドー、ボウリング、テニス、バレーボール、武術、ウエイトリフティング

④ ひょうご女性スポーツの会(仮称)の設立 (2,000千円)

ワールドマスターズゲームズ2021関西への参加を促進するとともに、女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加を目指し、ひょうご女性スポーツの会(仮称)を設立する。

- 準備委員会の開催 平成30年4月～
- 設立総会 平成30年12月(予定)
- 活動内容 研修会の開催、女性の運営による競技大会等の開催

⑤ ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業 (15,000千円)

ワールドマスターズゲームズ2021関西への県民参加促進のため、地域企業及び大学とスポーツクラブ21ひょうご(SC21)との連携チーム設立支援やワールドマスターズゲームズ2021関西開催競技(団体競技)の新チーム設立支援等を実施

- 企業・大学とSC21の連携強化及びSC21新規会員獲得支援
企業・大学に所属する社会人とSC21による混合チーム設立を支援
 - ・ 補助対象 運動用具等経費(上限200千円)
 - ・ 補助件数 25チーム
- ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催競技人口増加に向けた取組
SC21会員が、現在取り組んでいる競技とは別に、新たにワールドマスターズゲームズ2021関西開催競技(団体競技)に取り組む場合の新チーム設立を支援
 - ・ 補助対象 運動用具等経費(上限200千円)
 - ・ 補助件数 50チーム

(5) **新** 第2回「関西シニアマスターズ大会兵庫大会」の開催(スポーツ振興課) 6,650千円

関西の中・高年層のスポーツ愛好家が参加できる「第2回関西シニアマスターズ大会兵庫大会」を関西広域連合と共同で開催する。

■ 第2回「関西シニアマスターズ大会兵庫大会」の概要

- (1) 主催 関西広域連合、兵庫県
- (2) 開催時期 平成30年9月～11月
- (3) 参加者 約3,000人(予定)
- (4) 競技 7競技
サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、ペタンク

(6) 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等(スポーツ振興課) 7,263千円

ワールドマスターズゲームズ2021関西開催に向け、県民誰もが参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を引き続き開催し、生涯スポーツのすそ野を広げる。

① 総合開会式の実施

- 開催日 平成30年5月26日(土)
- 場所 神戸しあわせの村(予定)

② 競技別大会の開催

- 時期 平成30年4月～31年3月
- 場所 県立三木総合防災公園ほか県内各地で開催
- 競技 グラウンド・ゴルフ等 計51競技(予定)

③ スポーツ体験コーナー

- 時 期 平成30年11月23日（金・祝）
- 場 所 神戸しあわせの村
- 競 技 ペタンク等 計51競技（予定）

④ 「ひょうごdeスポーツ推進月間」の展開

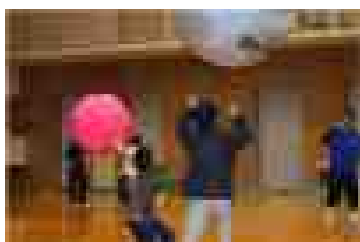
- 実施時期 10月～11月

⑤ スポーツ推進フォーラムの開催

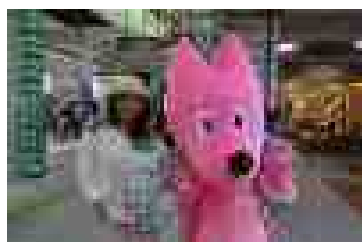
- 実施時期 平成30年10月
- 場 所 丹波市立ライフピアいちじま（予定）
- 内 容 講演、健康運動の実演 等

⑥ 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の広報活動の展開

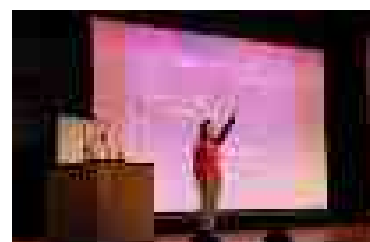
- 内 容 ワールドマスターズゲームズ2021関西において、本県で開催される競技の広報



〔スポーツ体験コーナー〕
（キンボール）



〔ひょうごdeスポーツ推進月間〕



〔スポーツ推進フォーラム〕

【 競技スポーツの振興 】

(1) 第2期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～

（スポーツ振興課）226,048千円

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築を目指す。

〔選手強化事業〕

① 未来のスーパーアスリート支援事業

国際大会や全国大会に出場する中高生・大学生等を擁する競技団体に選手強化方策等を提案させ、高い効果が期待できる取組に対して支援を行う。

- スーパーアスリート養成
 - ・事業内容 トップチーム・指導者を招聘しての合宿練習会 等
- 医・科学サポート
 - ・事業内容 フィジカルトレーニング、栄養学の直接指導等
- 能力発掘・育成
 - ・事業内容 競技人口が少なく、中学生から競技に取り組んでもトップを目指すことができる競技を対象に、競技転向型の発掘・育成を実施

② 重点競技強化事業

好成績が期待できる競技を特別強化競技に指定し、重点的に支援するほか、国体競技以外のオリンピック競技に対して支援する。

- 特別強化対象競技（13競技）
 - ウエイトリフティング、陸上競技 等
- オリンピック対象強化競技（5競技）
 - 自転車女子、ラグビー女子 等

③ 一般強化事業

41競技団体の競技力向上に向けた取組を支援する。

④ 選手サポートプログラム

大学研究機関と連携し、能力トレーニングの開発及び測定を実施する。

⑤ 指導者養成プログラム 等

高い競技実績を誇る国等へ指導者を派遣し、調査・研究を実施する。

⑥ **新** 国民体育大会 団体競技強化プロジェクト

国体競技別総合成績で常時入賞している他府県の強豪チームとの強化試合・合宿や県内練習会を実施し、国体団体競技の強化を図る。

○ 対象競技団体

得点実績や戦績等を鑑み、団体競技において得点が期待できる競技種別

[選手育成事業]

① タレント発掘事業等

○ ひょうごジュニアスポーツアカデミー（4年生以上の小学生対象）

・ 大学や関連スポーツ団体との連携による継続した育成、オリンピック選手等を講師とするスポーツ教室の実施等

② 育成・すそ野拡大事業

○ ジュニアスポーツ教室（小・中学生対象）

・ 才能ある選手を発掘・育成するための合同練習会の実施

③ ジュニア層を対象としたトップアスリート等による特別強化事業

将来、国体等で活躍が期待される中学生を対象に、トップアスリート等からの集中的なレッスンによる特別強化を実施

④ 指導者育成・広報等

若手指導者を中央競技団体等が主催する研修へ派遣

(2) 「はばタンスポーツ基金」活用事業（スポーツ振興課） 6,000千円

のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供する。

○ 助成対象 本県競技団体が主管する国際大会や全日本規模の競技大会

○ 助成額 会場借上費を基準として規模に応じた定額助成（1大会上限100万円）

(3) **拡** 東京オリンピック・パラリンピック応援事業（スポーツ振興課） 10,379千円

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を積極的に招致し、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進する。

○ 取組内容

① 情報発信

・ 招致パンフレット及びウェブサイト「兵庫県スポーツ施設案内」（日本語・英語・フランス語・中国語・ポルトガル語）を活用した情報発信

② 招致活動

・ 県、市町の姉妹・友好連携州・都市等を通じた働きかけ

・ 中央競技団体を通じた各国競技団体へのアプローチ

・ 本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた招致活動

・ 海外からの視察受入れ

③ **新** フラッグツアーの開催

リオ 2016 大会で引き継いだオリンピックフラッグ、パラリンピックフラッグの巡回展示を実施し、東京 2020 大会に向けた機運醸成を図る。

・兵庫県フラッグ歓迎イベントの開催（平成 30 年 7 月 26 日～8 月 23 日）

④ **新** 聖火リレー実行委員会の設立

(4) **拡** オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（体育保健課） 4,082千円

オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を設けることで、児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図る。

○ 指 定 校 市町立学校 6 校、県立学校 7 校

○ 講 師 兵庫県ゆかりのオリンピック・パラリンピック選手等

● ふるさとひょうご寄附金

■ 「ふるさとひょうご寄附金」の募集事業

寄附金による地域づくりへの参画を促進するため、兵庫の強みを活かした地域創生を推進し、活力ある地域社会を構築するために有益な提案・アイデアを事業化しました。

県立学校環境充実応援プロジェクト

～県立高校・特別支援学校の特色ある教育のために～

教育の一層の活発化を図るため、学校毎に募集項目を設定し、ホームページやちらし等で寄附を募ることにより、各校の特色ある教育活動や教育環境を充実

- 募集例 ・ICT機器や空調設備など、教育関連の機器導入
・部活動等で全国大会等を目標にする生徒をサポートするための機器導入 等
- 目標金額 100,000千円
- 実施主体 県立学校（県立高校・特別支援学校）

コウノトリ野生復帰プロジェクト

～「人と自然が共生するふるさと兵庫」づくり～

野生復帰に向けたDNA検査や放鳥拠点調査・整備、馴化(環境適応)訓練などを実施

- 目標金額 3,000千円
・高額寄附者への特典
30万円以上の寄附者に飼育下にある
1羽の愛称の命名権を付与（3年間）
- 実施主体 県（コウノトリの郷公園）



[100羽目となったヒナ]

神戸マラソン開催応援プロジェクト

市民ランナーがトップランナーと共に走れる魅力的で質の高い大会づくりなど、オンリーワンの都市型マラソン実現のため、大会の質向上を目的としたコース改善、国際エリートランナーの招聘等を実施

- 目標金額 17,500千円
・高額寄附者への特典
10万円以上の寄附者に第8回神戸マラソン有償出走権を付与
(先着175人、参加料は別途必要)
- 実施主体 神戸マラソン実行委員会

県立美術館・博物館等応援プロジェクト

県立美術館・博物館等が施設の特徴に応じた募集項目を設定し、身近に芸術文化に親しむことができる取組みを推進

施設名	日課金額	事業名	事業内容
県立美術館	1,000 千円	芸術の秋 県美プレミアム展の無料開放	芸術の秋である 10 月に県美プレミアム展の無料開放期間を設定するとともに美術をテーマとした講演会を実施
歴史博物館	3,500 千円	着付け体験事業	着付け体験で必要な十二単を購入
人と自然の博物館	3,000 千円	ひとはく kids キャラバン応援事業	県内の幼稚園、保育園等を訪問するひとはく kids キャラバンの訪問先を増加
考古博物館	4,000 千円	大中遺跡・いこいの空間プロジェクト	大中遺跡をいこいの空間として整備し、史跡パンフレットを作成
県立図書館	5,000 千円	県立図書館所蔵充実事業	貴重な郷土資料の収集及びデジタル化を実施